第4回(2020年) 家計と貯蓄に関する調査 結果概要報告書

目 次

Ι	訂	周査の概要	
	1.	調査目的	. 1
	2.	調查内容	. 1
	3.	調査対象	. 1
	4.	抽出方法	. 1
	5.	調查方法	. 1
	6.	調查期間	. 1
	7.	回収状況	. 2
	8.	利用上の注意	. 2
	9.	回答世帯の属性	. 3
	(1)回答者	. 3
	(2)世帯主性別	. 3
	(3)世帯主および配偶者の年齢	. 3
	(4)世帯主の子ども人数	. 4
	(5)同居家族人数	. 4
	(6)同居家族	. 5
	(7)別居家族有無	. 5
	(8)新型コロナウイルス感染症による家族や住居の変化(2020 年新設)	. 6
	(9)世帯主および配偶者の健康状態	. 6
	(1	0) 世帯主および配偶者の学歴	. 7
	(1	1) 世帯主および配偶者の両親	. 7
	(1	2) 年間の所得税・住民税・社会保険料	10
	(1	3) 世帯で保有する資産	11
П	糸	告果の概要	
	1.	生活全般について	13
	(1)現在の生活満足度	13
	(2)日頃の生活の中での悩みや不安	16
	(3)物の豊かさと心の豊かさ	17
	(4)今後の生活において重点を置きたいこと	17
	(5) 普段の外出の際に雨具を持参する降水確率	18
	(6)物価動向に関する考え	18

2.	貯	P蓄について	20
(1)	世帯の貯蓄状況	20
(2	2)	世帯で保有している預貯金・金融商品	20
(3	3)	保有している預貯金・金融商品の現在高	21
(4	Į)	金融資産の世帯保有状況	26
(5	5)	保険商品の保有状況	28
(6	;)	世帯貯蓄の目的	30
3.	住	居について	36
(1)	現在の住居の構造・築年数・面積	36
(2	2)	現在の住居の住居形態・所有者・取得方法・取得時期	38
(3	3)	住居の購入資金	40
(4	(إ	現在の住居の購入資金調達先	42
(5	5)	民間金融機関からの借入金の金利	43
(6	;)	現在の住居の3年後の資産価値	44
(7)	現在の住居の家賃	45
(8	3)	住居の取得予定	46
4.	世	t帯の借入金について	49
(1)	借入の状況	49
5.	仕	事と家計について	52
(1)	世帯主・配偶者の就労有無	52
(2	2)	現在就業中の世帯主・配偶者の就労状況	53
(3	3)	就業中世帯主・配偶者の就労継続希望年齢	59
(4	(إ	就業中世帯主・配偶者の新型コロナウイルス感染症の影響(2020年新設)	60
(5	5)	就労収入	62
(6	5)	世帯収入	64
(7)	世帯支出	65
(8	3)	仕送り	66
(8)	世帯の家計をまかなう収入源	68
(1	0) 1 年後の年間収入	70
(1	. 1) 高齢期(65歳以上)における一か月の世帯支出額見込み	71
) 高齢期(65歳以上)を迎えたときの家計支出の収入源	
6.	年	金について	73
(1)	世帯主・配偶者の公的年金	73
(2	2)	公的年金でまかなえる高齢期(65歳以上)の家計支出の割合	. 77
(3	3)	公的年金受給前に必要な貯蓄額	77

7. 遺産について	78
(1)子どもに残す遺産についての考え方	78
(2)親からの遺産相続	80
(3)親からの遺産相続の見込み有無	84

Ⅲ 調査票(付:単純集計結果)

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、家計の貯蓄の実態や生活に関する考え方を調査することにより、家計(世帯)の金融に関する調査・研究に役立てることを目的とする。第1回を2013年に実施し、今回は第4回となる。

2. 調査内容

調査項目は次のとおりである。なお、具体的な質問内容については、巻末「Ⅲ 調査票(付:単純集計結果)」を参照。

- (1) 生活全般について
- (2) 貯蓄について
- (3) 住居について
- (4) 世帯の借入金について
- (5) 仕事と家計について
- (6) 年金について
- (7) 遺産について
- (8) 対象属性 (フェイスシート)

3. 調査対象

全国の二人以上世帯 5,000 サンプル。

回答は、世帯主または世帯で家計や貯蓄を管理掌握している方に依頼した。

4. 抽出方法

- (1) 層化二段無作為抽出により、全国から 250 の調査地点を選び、各地点において世帯員 2 人以上の世帯から、20 歳以上の世帯主(と想定される者)を無作為に 20 サンプル選ぶことによって、計 5,000 の調査対象(標本)を抽出した。
 - (2)標本抽出は、住民基本台帳を使用した。

5. 調査方法

抽出した調査対象者に依頼状と調査票を送付した後、記入済調査票の回収にあたっては、対象者に「調査員による訪問」ないし「郵送」のどちらかを選んで提出してもらった(郵送留め置き法と郵送 法の併用)。

6. 調査期間

2020年11月25日(水)~12月25日(金)

7. 回収状況

有効回収数(回収率) 1,653 サンプル (33.1%)

<地域別>

	設定数	回収数	回収率
北海道	220	81	36.8%
東北	340	146	42.9%
関東	1800	548	30.4%
北陸	200	67	33.5%
中部	580	192	33.1%
近畿	840	243	28.9%
中国	300	102	34.0%
四国	140	46	32.9%
九州	580	228	39.3%
合計	5000	1653	33.1%

8. 利用上の注意

- ・この調査は標本調査であるため、調査結果には統計的誤差(サンプル誤差)が含まれる。
- ・特に言及がない場合、今回の調査結果についてコメントしている。
- ・回答率(各回答の百分比)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、図表内の選択肢の回答比率の合計が100%にならない、あるいは個別の選択肢を合計して小計を出している場合に、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。

・【第4回調査における新型コロナウイルス感染症の影響について】

回収方法(訪問回収と郵送回収の併用)は第3回までと同じだが、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、訪問調査員との接触を最低限に留めたことから全体の回収率が低くなった。また回収票における郵送回収の比率が高くなったため、いくつかの質問で、第3回までと比べて無回答が多い傾向がみられる。

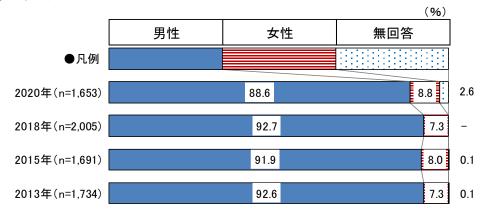
		郵送回収票	訪問回収票	
	回収数	の比率	の比率	
第4回(2020年)	1,653	59.6%	40.4%	
第3回(2018年)	2,005	8.6%	91.4%	
第2回(2015年)	1,691	7.7%	92.3%	
第1回(2013年)	1,734	5.9%	94.1%	

9. 回答世帯の属性

(%) (1)回答者 世帯主 その他の 世帯主の 無回答 配偶者 本人 家族 ●凡例 63.6 2020年(n=1,653) 29.6 2018年(n=2,005) 62.4 37.6 2015年(n=1,691) 54.4 45.6 2013年(n=1,734) 53.6 46.4

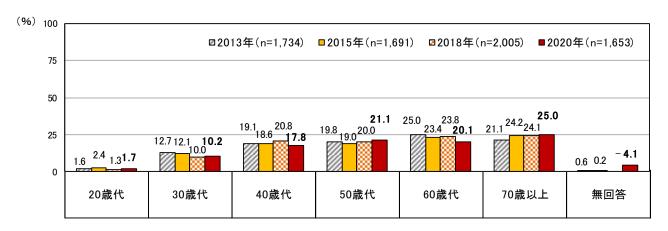
※2018年までは「世帯主本人」「世帯主の配偶者」の回答のみを有効票としていた。

(2)世帯主性別

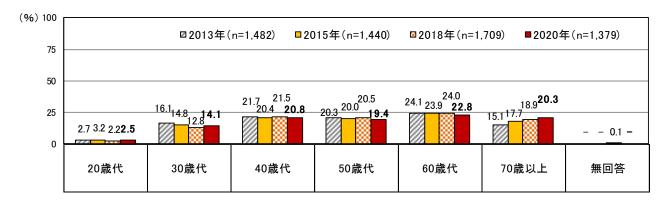


(3)世帯主および配偶者の年齢

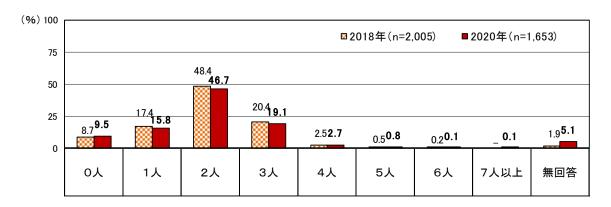
①世帯主年齢



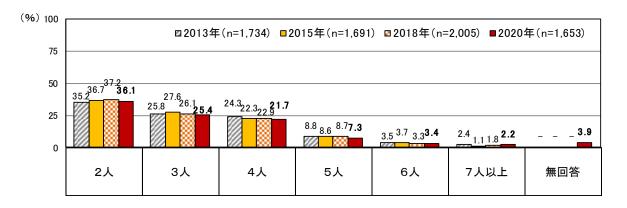
②配偶者年齢



(4)世帯主の子ども人数

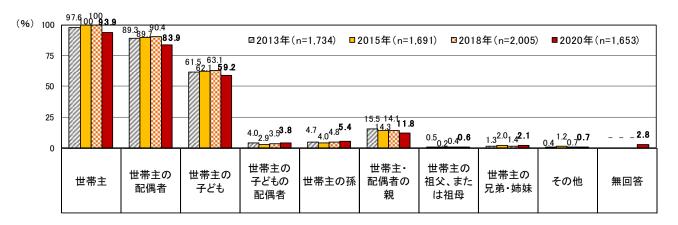


(5) 同居家族人数

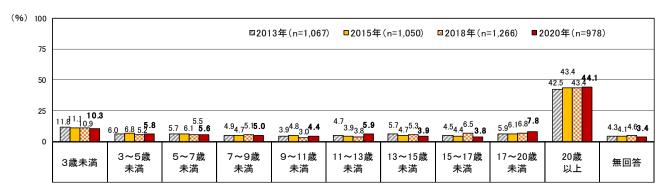


(6) 同居家族

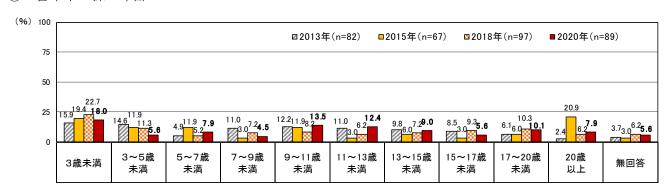
①同居家族の世帯構成(複数回答)



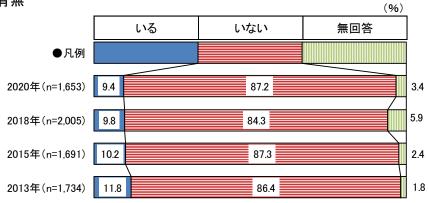
②一番年下の子どもの年齢



③一番年下の孫の年齢

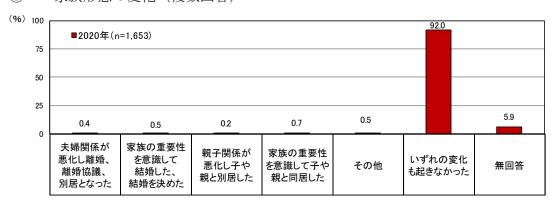


(7) 別居家族有無

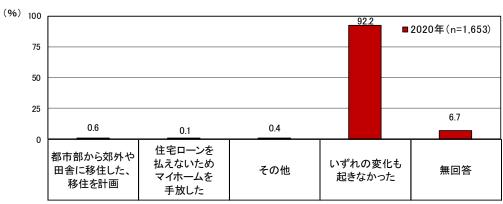


(8) 新型コロナウイルス感染症による家族や住居の変化(2020年新設)

① 家族形態の変化(複数回答)

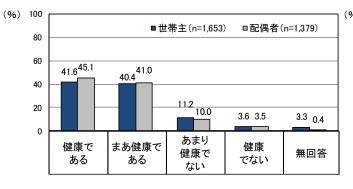


② 住居形態の変化(複数回答)

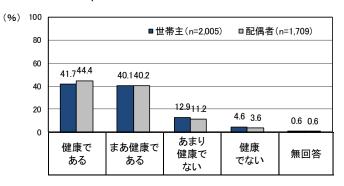


(9)世帯主および配偶者の健康状態

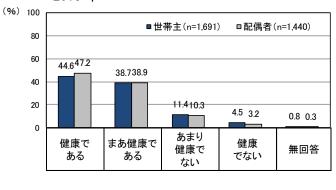




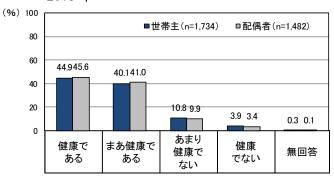
2018年



2015年



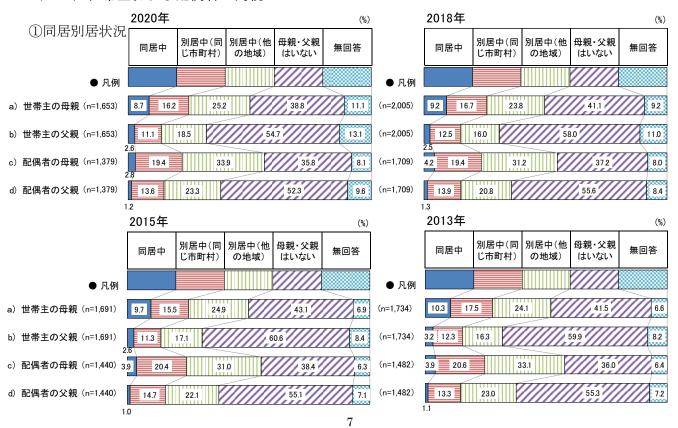
2013 年



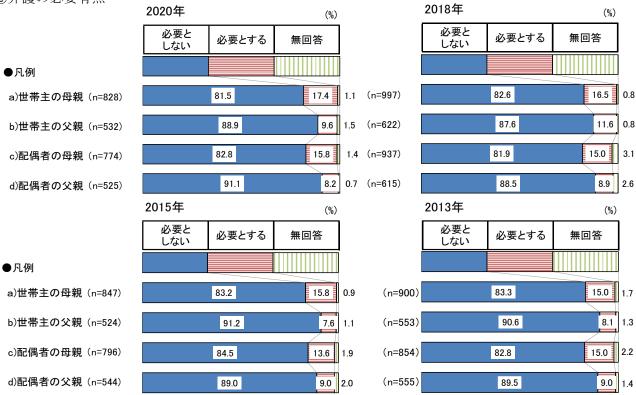
(10)世帯主および配偶者の学歴

2020年										(%)
		中学校 (旧制小·高 等小)	高等学校(旧制中・旧制高 女)	専修学校・各 種学校	短大•高等専 門学校	大学·大学院 (文系)	大学·大学院 (理系)	その他	わからない	無回答
本人	(n=1,653)	10.5	37.9	6.8	6.0	19.5	14.8	0.2	0.4	3.9
配偶者	(n=1,379)	7.0	43.9	8.6	20.9	14.4	4.2	0.4	0.2	0.4
										(%)
		中学校 (旧制小·高 等小)	高等学校(旧 制中·旧制高 女)	専修学校・各 種学校	短大·高等専 門学校	大学·大学院 (文系)	大学·大学院 (理系)	その他	わからない	無回答
本人	(n=2,005)	12.2	40.6	6.4	5.9	20.3	12.3	0.1	0.2	1.8
配偶者	(n=1,709)	9.4	44.4	9.8	18.7	13.1	3.2	0.1	0.2	1.1
2015年										(%)
		中学校 (旧制小·高 等小)	高等学校(旧制中・旧制高 女)	専修学校・各 種学校	短大•高等専 門学校	大学·大学院 (文系)	大学·大学院 (理系)	その他	わからない	無回答
本人	(n=1,691)	10.8	42.6	8.1	5.9	16.8	12.8	0.4	0.4	2.3
配偶者	(n=1,440)	8.7	44.9	11.2	19.2	11.4	3.5	0.1	0.1	1.0
2013年										(%)
		中学校 (旧制小·高 等小)	高等学校(旧 制中・旧制高 女)	専修学校・各 種学校	短大·高等専 門学校	大学·大学院 (文系)	大学·大学院 (理系)	その他	わからない	無回答
本人	(n=1,734)	13.5	40.9	7.2	6.0	20.1	10.1	0.3	0.3	1.6
配偶者	(n=1,482)	10.5	44.6	11.1	20.5	10.7	1.9	0.2	0.1	0.4

(11)世帯主および配偶者の両親



②介護の必要有無



③主か介護者(要介護の場合)

③主な介護者	(要介	護の場合)									
2020年				·								(%)
		世帯主	世帯主の 配偶者	世帯主/ 配偶者の 親	その他 の親族	介護老人 福祉施設	介護保健 施設	療養型 病床	有料老人 ホーム	病院	その他	無回答
a)世帯主の母親	(n=144)	14.6	11.1	3.5	17.4	21.5	9.0	2.1	11.8	2.8	4.9	1.4
b)世帯主の父親	(n=51)	9.8	21.6	25.5	7.8	7.8	7.8	ı	9.8	-	7.8	2.0
c)配偶者の母親	(n=122)	4.1	23.0	7.4	20.5	10.7	11.5	0.8	11.5	4.9	4.9	0.8
d)配偶者の父親	(n=44)	-	25.0	18.2	20.5	2.3	4.5	6.8	9.1	9.1	-	4.5
2018年												(%)
		世帯主	世帯主の 配偶者	世帯主/ 配偶者の 親	その他 の親族	介護老人 福祉施設	介護保健 施設	療養型 病床	有料老人 ホーム	病院	その他	無回答
a)世帯主の母親	(n=165)	13.9	16.4	4.8	18.8	10.9	9.1	3.6	8.5	3.0	10.3	0.6
b)世帯主の父親	(n=72)	13.9	8.3	19.4	6.9	15.3	8.3	ı	6.9	9.7	9.7	1.4
c)配偶者の母親	(n=141)	7.1	20.6	5.0	17.0	14.2	6.4	1.4	12.8	5.0	7.1	3.5
d)配偶者の父親	(n=55)	-	20.0	21.8	9.1	3.6	7.3	3.6	9.1	10.9	7.3	7.3
2015年												(%)
		世帯主	世帯主の 配偶者	世帯主/ 配偶者の 親	その他 の親族	介護老人 福祉施設	介護保健 施設	療養型 病床	有料老人 ホーム	病院	その他	無回答
a)世帯主の母親	(n=134)	9.7	19.4	9.0	11.2	11.9	9.7	2.2	10.4	8.2	5.2	3.0
b)世帯主の父親	(n=40)	2.5	17.5	22.5	7.5	10.0	10.0	7.5	7.5	7.5	2.5	5.0
c)配偶者の母親	(n=108)	2.8	18.5	5.6	26.9	17.6	8.3	2.8	10.2	3.7	0.9	2.8
d)配偶者の父親	(n=49)	_	26.5	12.2	16.3	8.2	6.1	2.0	10.2	12.2	2.0	4.1
2013年				I			1	1	1	1		(%)
		世帯主	世帯主の 配偶者	世帯主/ 配偶者の 親	その他 の親族	介護老人 福祉施設	介護保健 施設	療養型 病床	有料老人 ホーム	病院	その他	無回答
a)世帯主の母親	(n=135)	11.1	17.8	1.5	23.0	9.6	11.9	3.7	8.1	5.2	3.7	4.4
b)世帯主の父親	(n=45)	11.1	26.7	11.1	17.8	-	8.9	2.2	6.7	6.7	8.9	-
c)配偶者の母親	(n=128)	3.1	18.8	3.9	27.3	18.0	7.8	2.3	8.6	2.3	4.7	3.1
d)配偶者の父親	(n=50)	-	16.0	26.0	14.0	6.0	10.0	4.0	8.0	4.0	8.0	4.0
				<u> </u>	. <u></u>		<u> </u>			<u> </u>		. <u></u>

④介護費用 (要介護の場合)

2020年										(%)
	3万円 未満	3~5万円 未満	5~7万円 未満	7~10万 円未満	10~15万 円未満	15万円 以上	わから ない	費用負担はない	無回答	
a)世帯主の母親	(n=144)	16.0	6.9	6.9	16.7	10.4	3.5	18.1	19.4	2.1
b)世帯主の父親	(n=51)	19.6	13.7	5.9	3.9	9.8	11.8	23.5	7.8	3.9
c)配偶者の母親	(n=122)	16.4	7.4	6.6	4.9	4.9	4.9	22.1	26.2	6.6
d)配偶者の父親	(n=44)	9.1	11.4	2.3	2.3	13.6	4.5	38.6	11.4	6.8

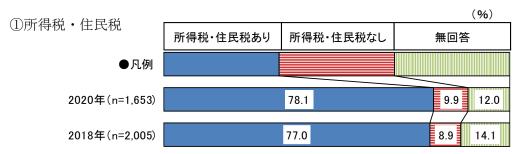
<u>2018年</u>										(%)
	3万円 未満	3~5万円 未満	5~7万円 未満	7~10万 円未満	10~15万 円未満	15万円 以上	わから ない	費用負担はない	無回答	
a)世帯主の母親	(n=165)	21.2	10.3	7.3	6.1	6.1	5.5	21.2	17.0	5.5
b)世帯主の父親	(n=72)	11.1	4.2	5.6	5.6	8.3	6.9	23.6	27.8	6.9
c)配偶者の母親	(n=141)	18.4	5.0	5.7	5.7	6.4	8.5	27.7	15.6	7.1
d)配偶者の父親	(n=55)	18.2	3.6	3.6	5.5	5.5	1.8	32.7	20.0	9.1

<u>2015年</u>									(%)
	3万円 未満	3~5万円 未満	5~7万円 未満	7~10万 円未満	10~15万 円未満	15万円 以上	わから ない	無回答	
a)世帯主の母親	(n=134)	18.7	9.0	13.4	11.9	4.5	6.7	29.1	6.7
b)世帯主の父親	(n=40)	22.5	2.5	5.0	15.0	5.0	5.0	37.5	7.5
c)配偶者の母親	(n=108)	19.4	7.4	7.4	11.1	8.3	3.7	38.0	4.6
d)配偶者の父親	(n=49)	14.3	8.2	2.0	8.2	12.2	8.2	42.9	4.1

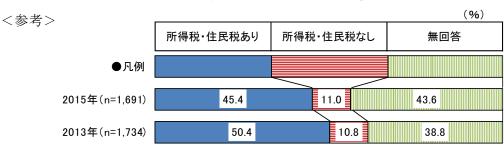
<u>2013年</u>												(%)
		3万円 未満	3~5万円 未満	5~7万円 未満	7~10万 円未満	10~15万 円未満	15~20万 円未満	20~25万 円未満	25~30万 円未満	30万円 以上	その他	無回答
a)世帯主の母親	(n=135)	10.4	8.9	10.4	8.9	11.1	3.7	0.7	_	-	45.9	4.4
b)世帯主の父親	(n=45)	13.3	6.7	4.4	4.4	8.9	4.4	2.2	2.2	ı	53.3	ı
c)配偶者の母親	(n=128)	15.6	9.4	5.5	6.3	10.2	1.6	1.6	-	-	50.0	3.1
d)配偶者の父親	(n=50)	18.0	2.0	8.0	2.0	12.0	6.0	-	-	_	52.0	4.0

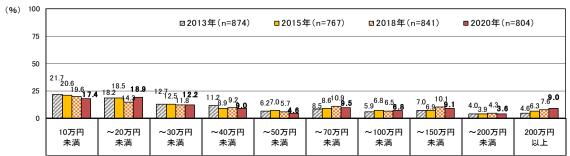
^{※2013}年は実数回答で質問。2015年以降は選択式で質問。

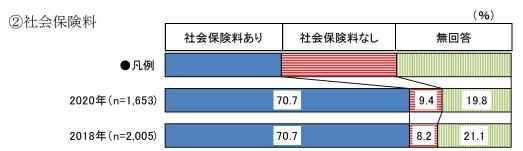
(12) 年間の所得税・住民税・社会保険料



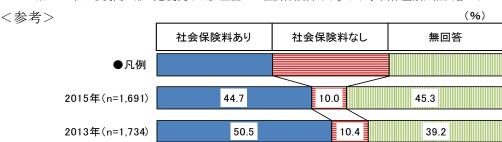
※2018年から質問の形式を変更した。上記の「所得税・住民税あり」には、具体金額は無回答のケースを含む。

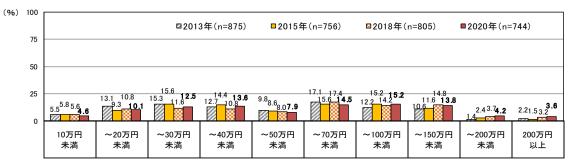




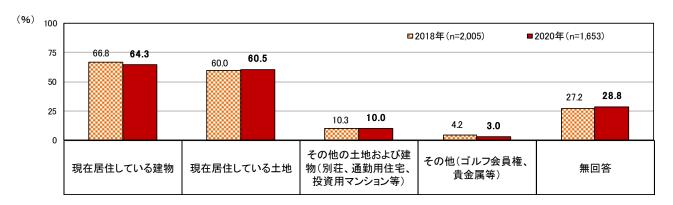


※2018年から質問の形式を変更した。上記の「社会保険料あり」には、具体金額は無回答のケースを含む。





(13)世帯で保有する資産(複数回答)



[保有する資産の金額]

2020年

2020#					(%)
	現在居住 している土地	現在居住 している建物	その他の土地 および建物 (別荘、通勤用 住宅、投資用マ ンション等)	その他 (ゴルフ会員権、 貴金属等)	合計
	(n=1,000)	(n=1,063)	(n=165)	(n=50)	(n=1,653)
~100万円未満	1.5	9.6	2.4	30.0	1.4
~200万円未満	3.8	7.4	5.5	20.0	0.5
~300万円未満	2.6	5.1	7.3	12.0	0.6
~400万円未満	5.9	4.5	3.0	4.0	0.7
~500万円未満	2.9	2.4	3.6	2.0	0.7
~700万円未満	9.5	10.3	4.8	8.0	1.8
~1000万円未満	6.3	3.5	4.8	2.0	1.4
~1500万円未満	12.8	10.0	11.5	4.0	3.4
~2000万円未満	6.0	3.7	4.2	_	2.1
~3000万円未満	9.2	6.2	9.1	_	4.2
~5000万円未満	4.7	2.7	11.5	_	2.1
~1億円未満	0.8	1.4	6.1	2.0	1.3
1億円以上	0.2	_	4.2	_	0.4
無回答	33.8	33.2	21.8	16.0	79.4

2018年

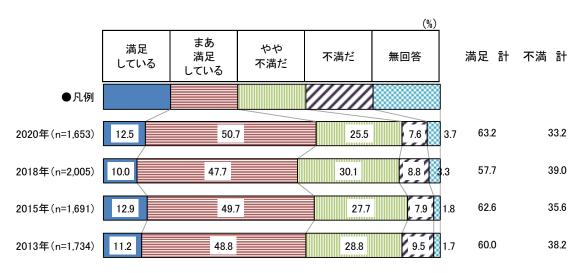
2018年					(%)
	現在居住 している土地	現在居住 している建物	その他の土地 および建物 (別荘、通勤用 住宅、投資用マ ンション等)	その他 (ゴルフ会員権、 貴金属等)	合計
	(n=1,202)	(n=1,339)	(n=207)	(n=84)	(n=2,005)
~100万円未満	1.7	8.0	2.4	28.6	1.5
~200万円未満	3.1	4.9	4.3	20.2	0.4
~300万円未満	1.6	4.3	3.4	2.4	0.3
~400万円未満	3.2	4.1	2.4	7.1	0.4
~500万円未満	2.2	1.3	1.4	1.2	0.4
~700万円未満	9.5	9.5	7.2	7.1	1.9
~1000万円未満	7.2	4.8	5.8	_	2.3
~1500万円未満	13.7	10.4	5.8	7.1	3.1
~2000万円未満	5.3	4.0	4.3	_	2.2
~3000万円未満	6.7	6.3	8.7	3.6	5.0
~5000万円未満	4.9	3.2	13.0	1.2	3.5
~1億円未満	1.7	1.0	4.3	2.4	1.8
1億円以上	0.7	0.1	2.9	_	0.9
無回答	38.5	38.2	33.8	19.0	76.0

Ⅱ 結果の概要

1. 生活全般について

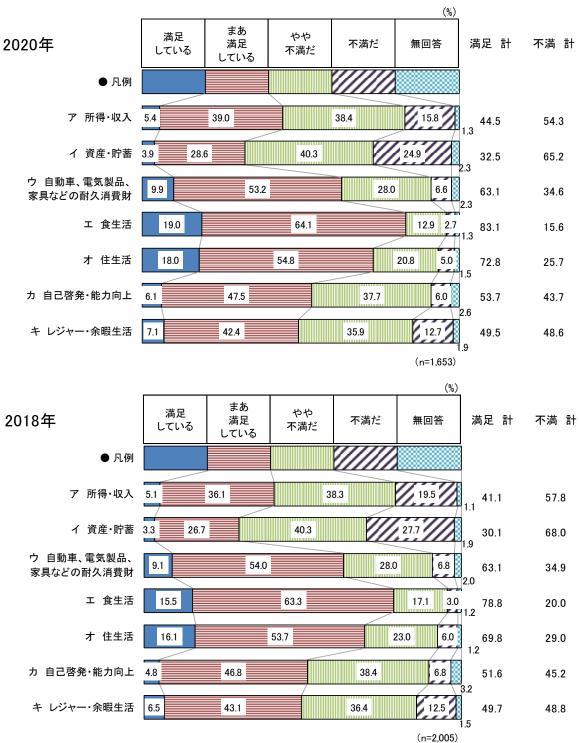
(1) 現在の生活満足度

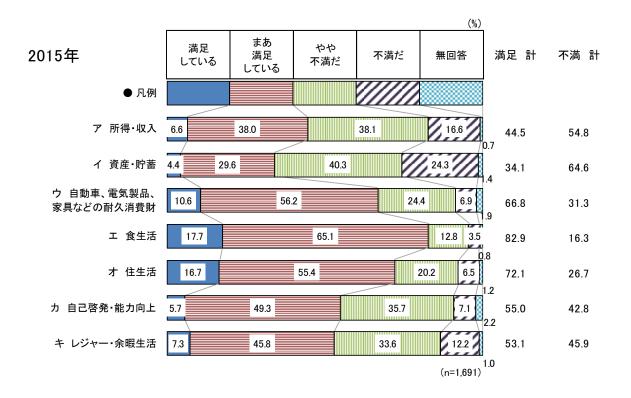
- 全体として、現在の生活に対する満足度は『満足 計』が 63.2%、『不満 計』が 33.2%となり、その 差は 30 ポイントとなった。最も多かったのは「まあ満足している」(50.7%) だった。
 - *『満足 計』は「満足している」と「まあ満足している」の合計。『不満 計』は「不満だ」と「やや不満だ」の合計。
- 各生活面別の満足度では、"食生活"、"住生活"、"自動車、電気製品、家具などの耐久消費財"での満足度が高く、『満足 計』が6割を超える。"資産・貯蓄"や"所得・収入"での満足度は3~4割台と低い。
 - "所得・収入"は、『満足 計』(44.5%)を、『不満 計』(54.3%)が上回る。
 - "資産・貯蓄"は『満足 計』(32.5%)に対し、『不満 計』(65.2%)が6割半を占めた。
 - "自動車、電気製品、家具などの耐久消費財"は『満足 計』(63.1%)が6割強で、『不満 計』(34.6%)を上回った。
 - "食生活"と"住生活"は『満足 計』がそれぞれ83.1%と72.8%と高い。
 - "自己啓発・能力向上"と"レジャー・余暇生活"は『満足 計』がいずれも5割程度(それぞれ53.7%、49.5%)だった。

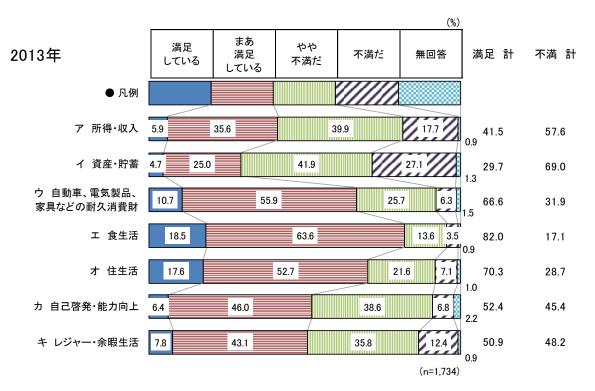


(図表1-1)全体としての生活満足度(問1)

(図表1-2) 現在の生活満足度(問2)





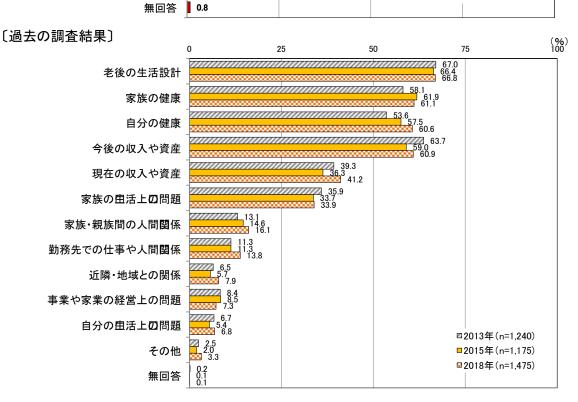


(2) 日頃の生活の中での悩みや不安

• 日頃の生活の中での悩みや不安感について複数回答で聞くと、「老後の生活設計」(61.4%)「家族の健康」(60.6%)が6割と多く、続いて「自分の健康」(56.7%)「今後の収入や資産」(55.2%)の順だった。「悩みや不安は感じていない」と答えた人は4.7%だった。

50 61.4 老後の生活設計 60.6 家族の健康 自分の健康 56.7 55.2 今後の収入や資産 現在の収入や資産 28.1 家族の由活上の問題 家族・親族間の人間関係 勤務先での仕事や人間関係 近隣・地域との関係 事業や家業の経営上の問題 7.0 自分の由活上の問題 5.6 その他 悩みや不安は感じていない ■2020年(n=1,653) わからない 0.8

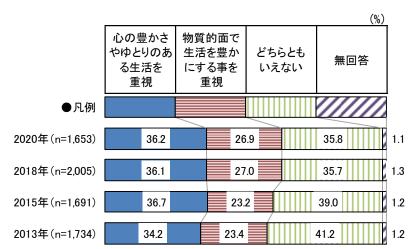
(図表1-3) 日頃から感じている不安内容(問3、複数回答)



※2018年以前は「悩みや不安を感じている人がベース

(3)物の豊かさと心の豊かさ

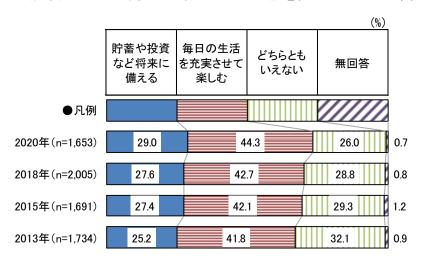
● 今後の生活においての「豊かさ」についての考え方は、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」が36.2%で、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」(26.9%)を9.3ポイント上回り、「どちらともいえない」が35.8%だった。



(図表1-4) 今後の生活においての「豊かさ」についての考え方(問4)

(4) 今後の生活において重点を置きたいこと

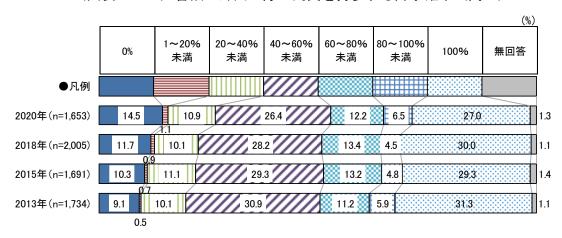
• 今後の生活において重点を置きたいことは、「毎日の生活を充実させて楽しむ」が 44.3%で「貯蓄や 投資など将来に備える」(29.0%) を 15.3 ポイント上回っている。「どちらともいえない」は 26.0%。



(図表1-5) 今後の生活において重点を置きたいこと (問5)

(5) 普段の外出の際に雨具を持参する降水確率

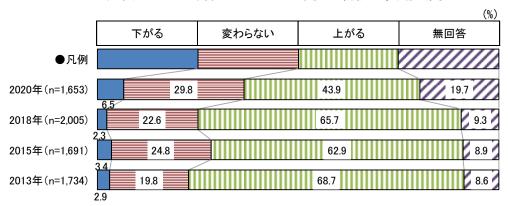
● 普段外出する際に傘などの雨具を持って出かけるのは降水確率が何パーセント以上のときかを尋ねたところ、「100%」(27.0%)と「40~60%未満」(26.4%)がほぼ並んで多い。「0%」は14.5%を占めた。



(図表1-6) 普段の外出の際に雨具を持参する降水確率(問6)

(6)物価動向に関する考え

- 1年後の物価が現在と比べてどうなるかを尋ねたところ、物価の変動は、「上がる」が 43.9%、「下 がる」が 6.5%、「変わらない」は 29.8%だった。無回答が 19.7%を占めた。
- 「下がる」と回答した人(108人)が考える1年後の物価の下落幅としては、「2%未満」が最も多く41.7%、続いて「2%~5%未満」が38.9%、「5%~10%未満」が15.7%となった。
- 「上がる」と回答した人 (726人) が考える1年後の物価の上昇幅としては、「2%~5%未満」が48.8%で半数を占め、続いて「2%未満」が23.7%、「5%~10%未満」が20.8%となった。



(図表1-7) 現在と比べた1年後の物価の変動(問7)

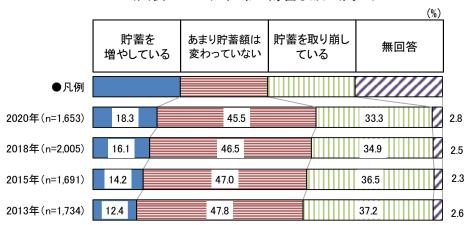
(図表1-8) 1年後の物価の下落幅・1年後の物価の上昇幅(問7-1、問7-2)

2020年									(%)
		2%:	未満	2%~ 未》		~10% 未満	10%以上	無回答	
下がる幅	(n=108)		41.7		38.9	15.7	3.7		_
上がる幅	上がる幅 (n=726)		23.7		48.8	20.8	6.3	С	0.4
2018年									(%)
		2%:	未満	2%~ 未》		~10% 未満	10%以上	無回答	
下がる幅	(n=46)		52.2		30.4	6.5	8.7	2	2.2
上がる幅	(n=1,318)		27.5		50.5	18.3	3.5	C	0.3
2015年									(%)
		2%:	未満	2%~ 未派		~10% 未満	10%以上	無回答	
下がる幅	(n=57)		29.8		49.1	14.0	7.0		_
上がる幅	(n=1,064)		21.9		49.0	21.8	6.2	1	.1
2013年								_	(%)
		2%:	未満	2%~ 未》		~10% 未満	10%以上	無回答	
下がる幅	(n=50)		46.0		36.0	14.0	4.0		_
上がる幅	(n=1,191)		15.9		51.0	26.7	6.0	C	0.3

2. 貯蓄について

(1)世帯の貯蓄状況

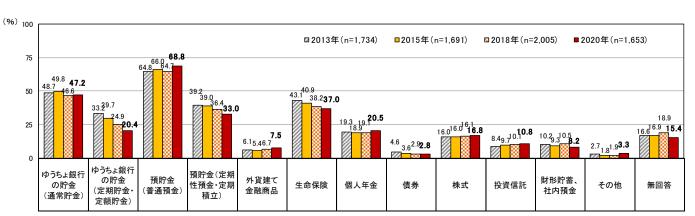
● 世帯の現在の貯蓄状況について尋ねたところ、「あまり貯蓄額は変わっていない」が 45.5%で最も多く、次いで「貯蓄を取り崩している」が 33.3%、「貯蓄を増やしている」は 18.3%だった。



(図表2-1)世帯の貯蓄状況(問8)

(2)世帯で保有している預貯金・金融商品

- 世帯で保有している預貯金・金融商品(複数回答)では、「預貯金(普通預金)」が68.8%で最も多く、次いで「ゆうちょ銀行の貯金(通常貯金)」(47.2%)と、普通・通常預貯金が上位を占めている。3位以下は、「生命保険」(37.0%)、「預貯金(定期性預金・定期積立)」(33.0%)、「個人年金」(20.5%)、「ゆうちょ銀行の貯金(定期貯金・定額貯金)」(20.4%)、「株式」(16.8%)、「投資信託」(10.8%)の順で続いている。
- 2013 年からの推移では、「ゆうちょ銀行の貯金(定期貯金・定額貯金)」「預貯金(定期性預金・定期 積立)」「生命保険」が減少傾向にある。



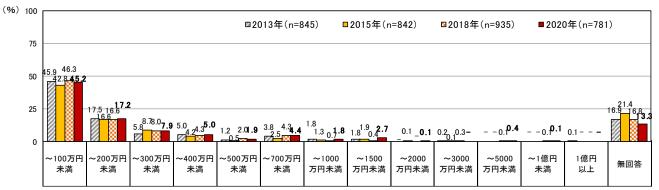
(図表2-2)保有している預貯金・金融商品(問9(1)、複数回答)

※「ゆうちょ銀行の貯金」は、2013年と2015年は「郵便貯金」として聞いた。

(3) 保有している預貯金・金融商品の現在高

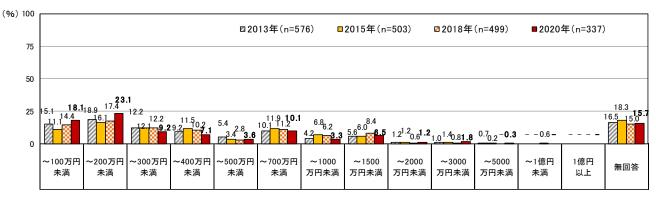
- ゆうちょ銀行の貯金(通常貯金)を保有している人(781人)の現在高は「~100万円未満」が最 も多く45.2%を占め、続いて「100~200万円未満」が17.2%。
- ゆうちょ銀行の貯金(定期貯金・定額貯金)を保有している人(337人)の現在高は、「100~200万円未満」が最も多く23.1%、続いて「~100万円未満」が18.1%、次いで「500~700万円未満」が10.1%で、「200~300万円未満」の9.2%よりわずかに多い。
- 預貯金 (普通預金) を保有している人 (1,138人) の現在高は、「~100万円未満」が最も多く 22.1%、 続いて「100~200万円未満」が 17.8%、「200~300万円未満」が 9.8%となった。
- 預貯金(定期性預金・定期積立)を保有している人(545人)の現在高は、「100~200万円未満」が最も多く16.0%、続いて「~100万円未満」が13.6%、「1000~1500万円未満」が13.0%。

(図表2-3) ゆうちょ銀行の貯金(通常貯金)の現在高(問9(2)①)



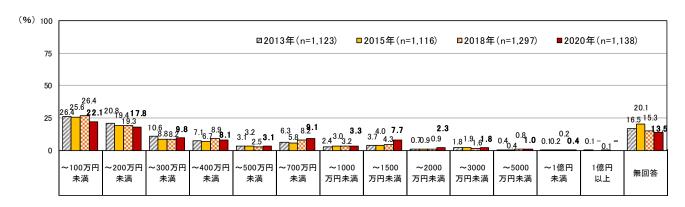
※「ゆうちょ銀行の貯金」は、2013年と2015年は「郵便貯金」として聞いた。

(図表2-4) ゆうちょ銀行の貯金(定期貯金・定額貯金)の現在高(問9(2)②)

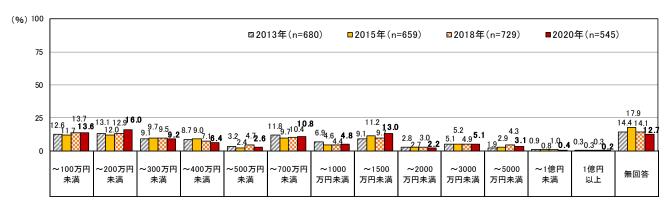


※「ゆうちょ銀行の貯金」は、2013年と2015年は「郵便貯金」として聞いた。

(図表2-5) 預貯金(普通預金)の現在高(問9(2)③)

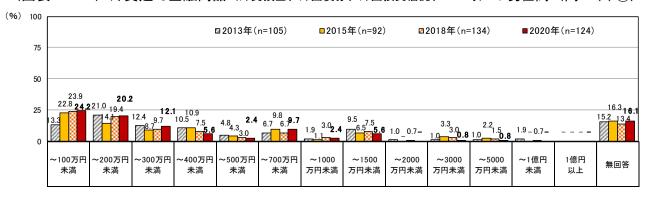


(図表2-6)預貯金(定期性預金・定期積立)の現在高(問9(2)④)

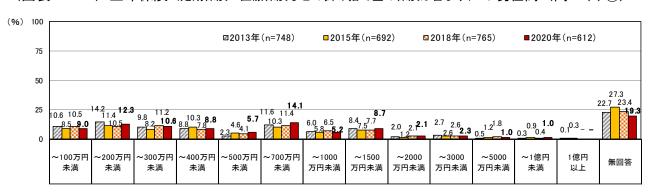


- 外貨建て金融商品(外貨預金、外国債券、外国投資信託、FX等)を保有している人(124人)の現在高は、「~100万円未満」が最も多く24.2%、続いて「100~200万円未満」が20.2%と、『200万円未満』で4割以上を占めた。
- 生命保険(定期保険・医療保険などの掛け捨て型の保険は含まず)を保有している人(612人)の現在高は、「500~700万円未満」が最も多く14.1%、続いて「100~200万円未満」が12.3%となった。
- 個人年金(公的年金の保険料は含まず)を保有している人(339人)の現在高は、「~100万円未満」 が最も多く17.7%、続いて「100~200万円未満」が15.3%、「200~300万円未満」が 11.2%で、『300万円未満』で4割以上を占めた。

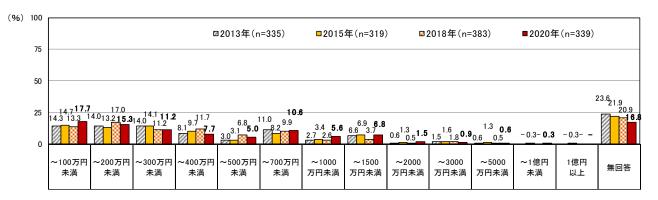
(図表2-7) 外貨建て金融商品 (外貨預金、外国債券、外国投資信託、FX等) の現在高 (問9(2)⑤)



(図表2-8) 生命保険 (定期保険・医療保険などの掛け捨て型の保険は含まず) の現在高 (問9(2)⑥)

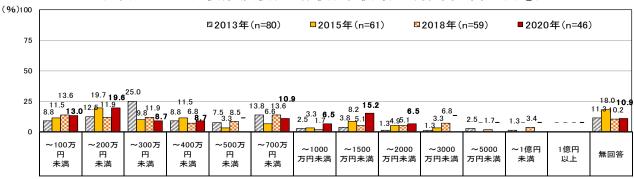


(図表 2 - 9) 個人年金(公的年金の保険料は含まず)の現在高(問 9(2)⑦)

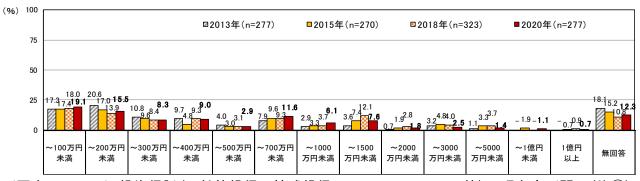


- 債券(国債、金融債、社債等)を保有している人(46人)の現在高は、「100~200万円未満」が最多で19.6%、次いで「1000~1500万円未満」が15.2%、続いて「~100万円未満」が13.0%だった。
- 株式(従業員持株制度による株式を含む)を保有している人(277人)の現在高は、「~100万円未満」が最多で19.1%、「100~200万円未満」が15.5%、「500~700万円未満」が11.6%となった。
- 投資信託(公社債投信、株式投信、MMF、REIT等)を保有している人(179人)の現在高は、「~100万円未満」が最多で21.2%、「100~200万円未満」が16.8%、「200~300万円未満」が14.0%となり、『300万円未満』で約半数を占める。
- 財形貯蓄、社内預金を保有している人(135人)の現在高は、「100~200万円未満」が最多で23.7%、続いて「~100万円未満」が17.8%、「200~300万円未満」が11.9%となった。
- ◆ その他(貸付信託、積立型損害保険、金貯蓄口座、iDeco等)の金融商品を保有している人(55人)の現在高は、「~100万円未満」が最も多く34.5%、続いて「100~200万円未満」が20.0%、「200~300万円未満」と「500~700万円未満」が各9.1%となった。

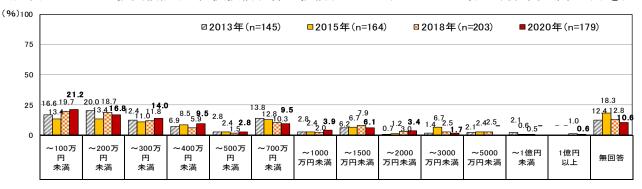
(図表2-10) 債券(国債、金融債、社債等)の現在高(問9(2)⑧)



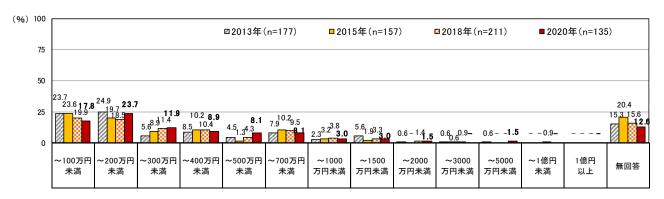
(図表2-11)株式(従業員持株制度による株式を含む)の現在高(問9(2)9)



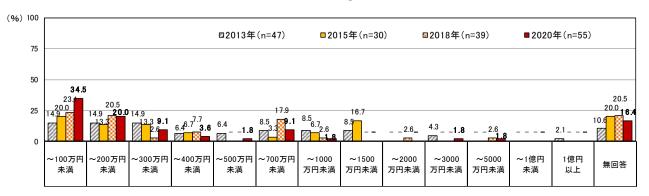
(図表2-12)投資信託(公社債投信、株式投信、MMF、REIT等)の現在高(問9(2)⑩)



(図表2-13) 財形貯蓄、社内預金の現在高(問9(2)⑪)



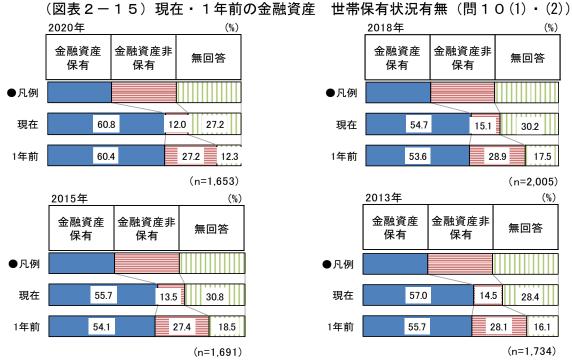
(図表 2 - 1 4) その他(貸付信託、積立型損害保険、金貯蓄口座、i Deco 等)の現在高 (問 9 (2) ⑩)



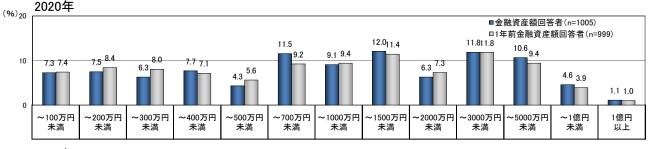
※2018 年までは例示に「iDeco」を含めていない

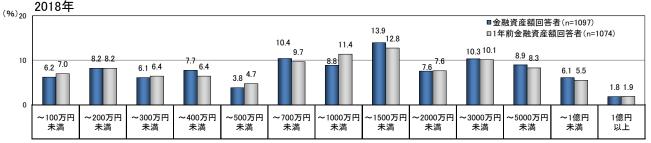
(4) 金融資産の世帯保有状況

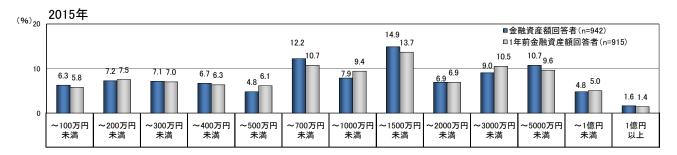
- 現金や決済性預金を含めた金融資産の世帯保有状況は、現在 60.8%が保有、1 年前は 60.4%が保有 との回答である。
- 現在保有残高を回答した人(1,005人)の現金や決済性預金を含めた世帯金融資産残高は、「1000~1500万円未満」が最多で12.0%、続いて「2000~3000万円未満」が11.8%、「500~700万円未満」が11.5%、「3000~5000万円未満」が10.6%。『1000万円未満』の割合は53.5%。
- 1年前の保有残高を回答した人(999人)の1年前の現金や決済性預金を含めた世帯金融資産残高は、「2000~300万円未満」(11.8%)「1000~1500万円未満」(11.4%)、「700~100万円未満」「3000~500万円未満」(各9.4%)の順。『1000万円未満』の割合は55.2%。

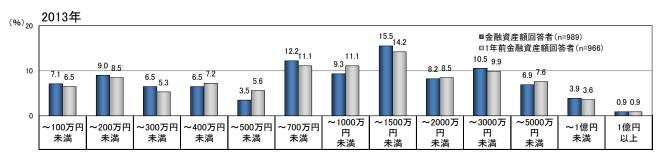


(図表2-16) 現在・1年前世帯保有の金融資産残高(問10(1)・(2))





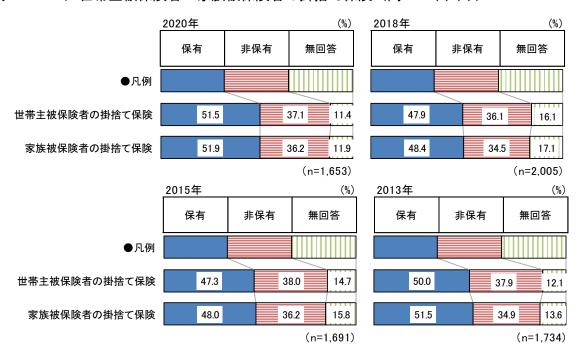




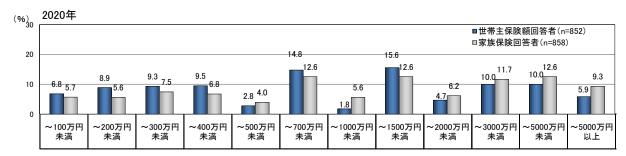
(5) 保険商品の保有状況

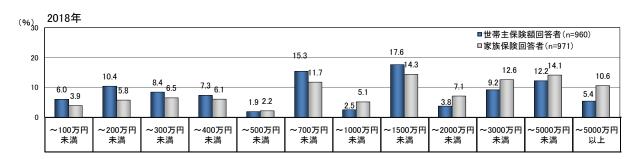
- 世帯主が被保険者となっている掛け捨て保険を保有しているのは 51.5%、非保有は 37.1%。家族全員の掛け捨て保険の保有有無を見ると、51.9%が保有し、36.2%が非保有となっている。
- 世帯主が被保険者となっている掛け捨て保険に入っている世帯(852人)の死亡保障金額は、「1000~1500万円未満」が最多で15.6%、「500~700万円未満」が14.8%、「2000~300万円未満」と「3000~5000万円未満」が各10.0%だった。
- 世帯主を含む家族が掛け捨て保険に入っている世帯(858人)の家族全員の死亡保障合計金額は、「500~700万円未満」「1000~1500万円未満」「3000~5000万円未満」が各12.6%で並んだ。

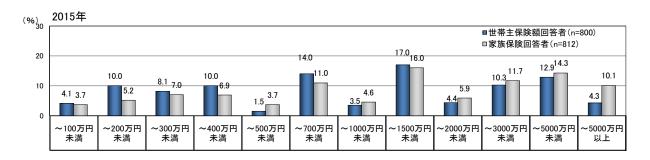
(図表2-17) 世帯主被保険者・家族被保険者の掛捨て保険(問11(1)(2))

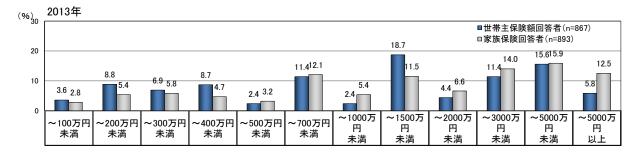


(図表2-18)世帯主保有掛捨て保険・家族保有掛捨て保険死亡保障金額(問11(1)・(2))





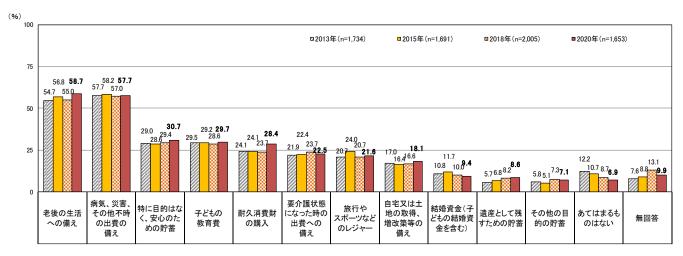




(6)世帯貯蓄の目的

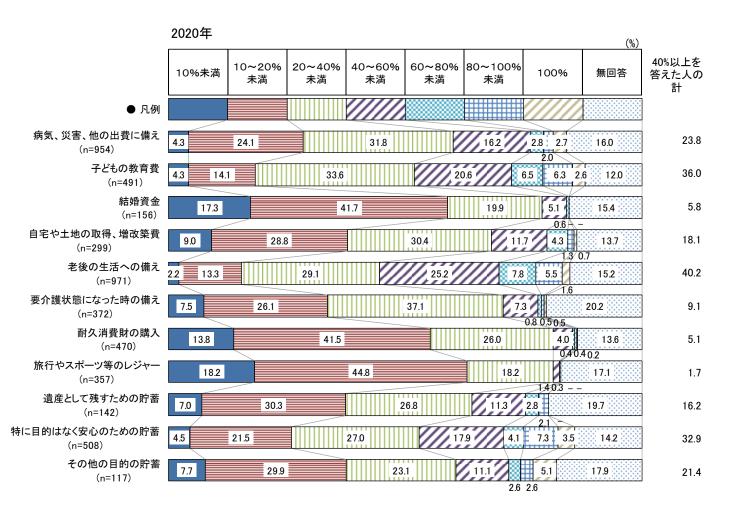
● 世帯で貯蓄している目的を複数回答で尋ねたところ、「老後の生活への備え」(58.7%)と「病気、災害、その他不時の出費の備え」(57.7%)が抜きんでて多く、次いで「特に目的はなく、安心のための貯蓄」(30.7%)、「子どもの教育費」(29.7%)、「耐久消費財の購入」(28.4%)が僅差で続く。

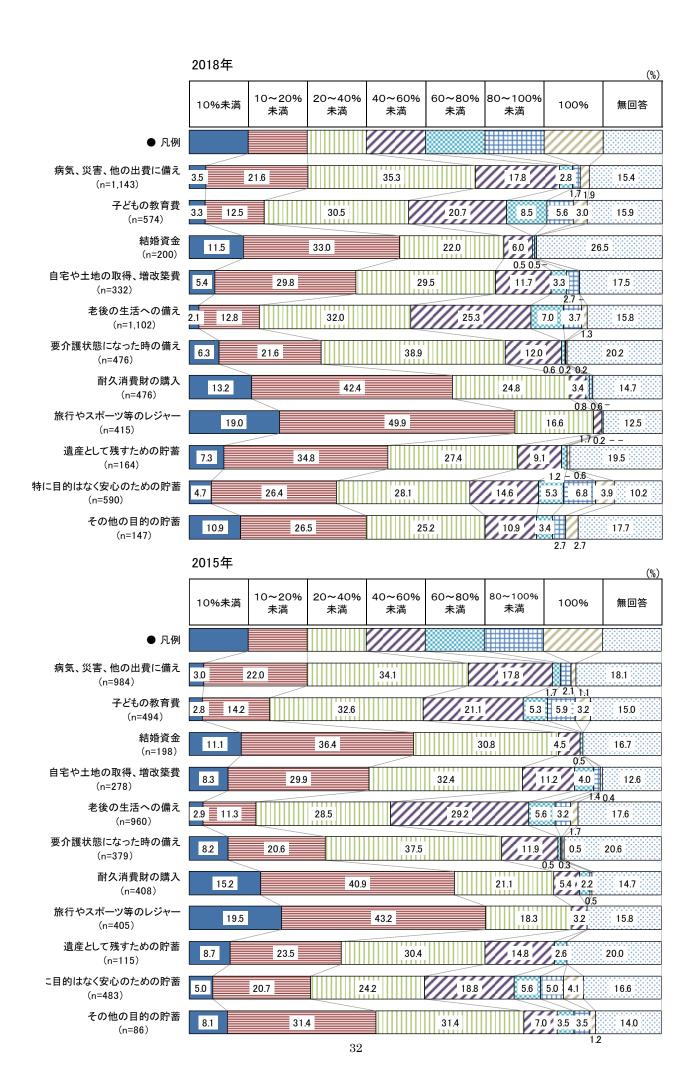
(図表2-19) 貯蓄の目的(問12(1)、複数回答)

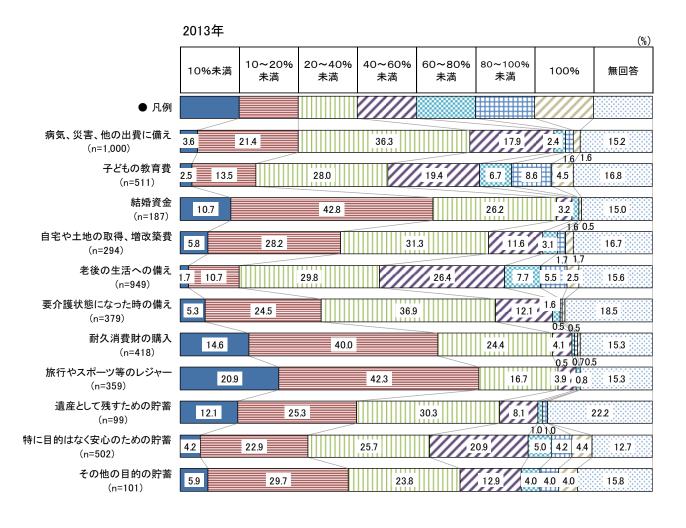


- 各目的の貯蓄が貯蓄総額に占める割合を尋ねたところ、目的種別として最も多くの人が挙げた「老後の生活への備え」(971人)では、「20~40%未満」が29.1%、40%以上を答えた人が40.2%と、かなりの比率を占めていることが分かる。次いで多かった「病気、災害、その他不時の出費への備え」(954人)では「20~40%未満」が31.8%で、40%以上を答えた人は23.8%であった。
- 割り当て率が40%以上と回答した世帯が多い項目は、「老後の生活への備え」(40.2%)、「子どもの教育費」(36.0%)、「特に目的はなく安心のための貯蓄」(32.9%)の順となる。逆に「10%未満」が高い項目をみると、「旅行やスポーツ等のレジャー」(18.2%)と「結婚資金」(17.3%)の順。

(図表2-20) 各貯蓄が総額に占める割合(問12(2))

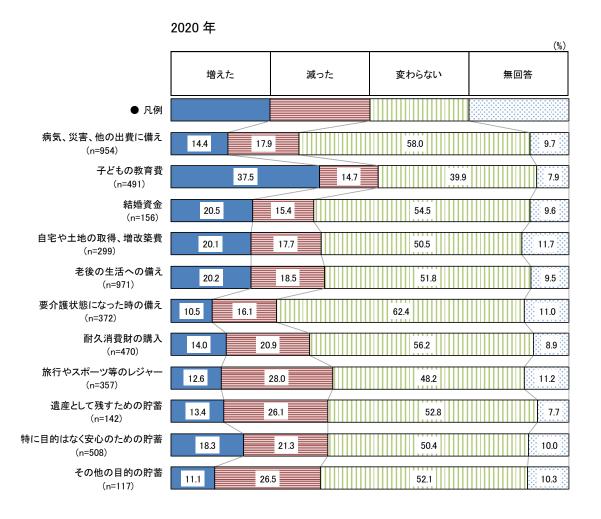


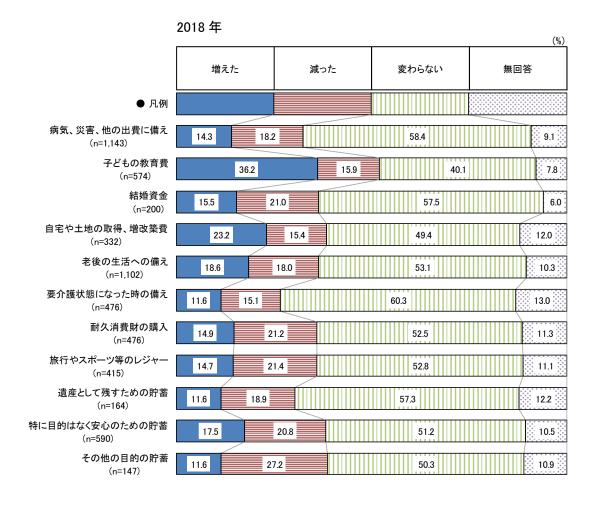




• 貯蓄目的がある人に、その目的の貯蓄の1年前に比べた増減を尋ねたところ、「増えた」の回答が多い項目は、「子どもの教育費」が37.5%で特に多く、次いで「結婚資金」(20.5%)、「老後の生活への備え」(20.2%)、「自宅又は土地の取得、増改築などへの備え」(20.1%)が僅差で並んだ。逆に「減った」の回答は、「旅行やスポーツ等のレジャー」(28.0%)、「その他の目的の貯蓄」(26.5%)、「遺産として残すための貯蓄」(26.1%)で多かった。

(図表2-21) 貯蓄額の1年前との比較(問12(3))



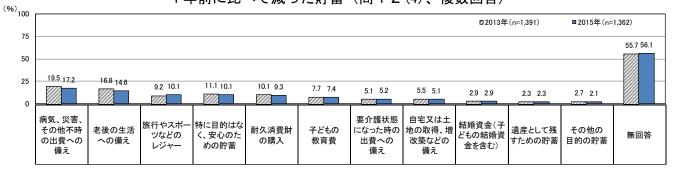


【参考】

※2015年までは「1年前に比べて増えた貯蓄」と「1年前に比べて減った貯蓄」を複数回答で聞いた。

1年前に比べて増えた貯蓄 (%) 100 □2013年(n=1,391) ■2015年(n=1,362) 75 61.8 59.8 16.2 18.6 25 15.4 15.3 13.1 13.1 82 82 5.2 4.5 3.9 4.6 36 4.4 4.7 4.1 2.4 3.0 1.7 1.9 0.9 1.2 0 病気、災害、 自宅又は土 要介護状態 特に目的はな 旅行やスポー 結婚資金(子 老後の生活 子どもの 耐久消費財 遺産として残 その他の その他不時 地の取得、増 になった時の ツなどの どもの結婚資 無回答 く、安心のた 教育費 の出費への 改築などの 出費への すための貯蓄 目的の貯蓄 への備え の購入 めの貯蓄 レジャー 金を含む) 備え 備え 備え

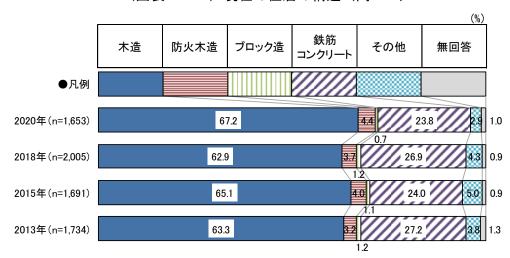
1年前に比べて減った貯蓄(問12(4)、複数回答)



3. 住居について

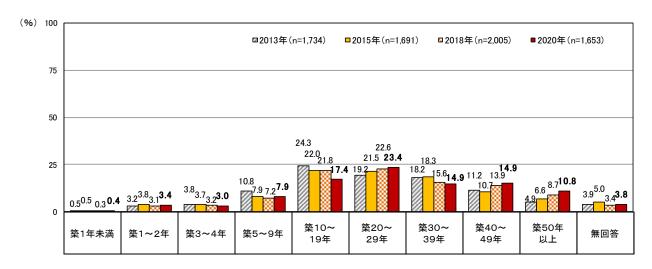
(1) 現在の住居の構造・築年数・面積

- 現在の住居の構造は、「木造」が最も多く 67.2%、続いて「鉄筋コンクリート」が 23.8%、「防火木造」が 4.4%、「その他」が 2.9%となった。
- 現在の住居の築年数は、「築20~29年」が最も多く23.4%、続いて「築10~19年」が17.4%、「築30~39年」「築40~49年」が各14.9%で、『築30年以上』が4割を占める。2013年からの推移では、「築50年以上」が漸増して今回は1割に達した。
- 現在の住居の敷地面積は、「200~300㎡未満」が11.6%で最も多く、続いて「150~200㎡未満」が10.5%、次いで「100~150㎡未満」「50~100㎡未満」(各8.4%)の順となった。
- 現在の住居の床面積は、「50~100㎡未満」が最も多く24.7%、続いて「100~150㎡未満」が21.2%で、『50~150㎡未満』で4割半を占めた。

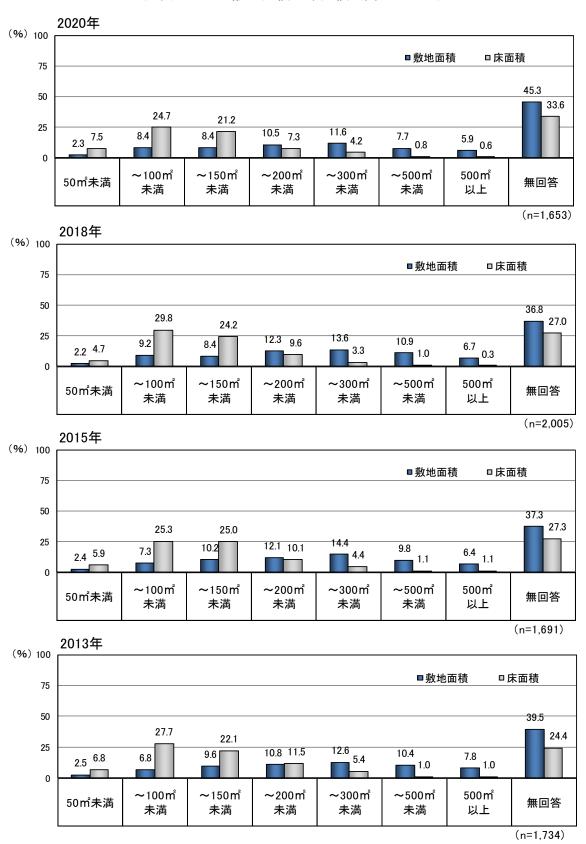


(図表3-1) 現在の住居の構造(問13)



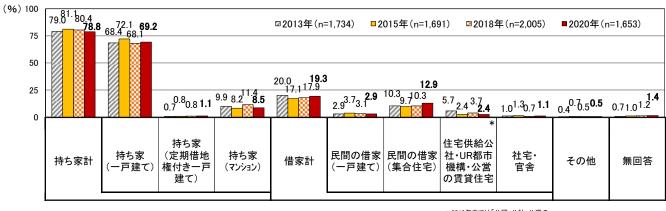


(図表3-3) 敷地面積・床面積(問13-2)



(2) 現在の住居の住居形態・所有者・取得方法・取得時期

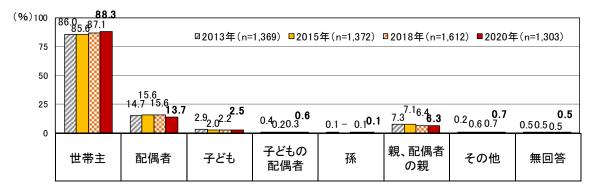
- 現在の住居の住居形態は、『持ち家計』が78.8%、『借家計』が19.3%となった。『持ち家計』の内訳では、「持ち家(一戸建て)」が69.2%、「持ち家(マンション)」が8.5%となった。『借家計』の内訳では、「民間の借家(集合住宅)」(12.9%)、「民間の借家(一戸建て)」(2.9%)、「住宅供給公社・UR都市機構・公営の賃貸住宅」(2.4%)となる。
 - *『持ち家計』は「持ち家(一戸建て)」、「持ち家(定期借地権付き一戸建て住宅)」、「持ち家(マンション)」の合計。 『借家計』は「民間の借家(一戸建て)」「民間の借家(マンション、アパート等の集合住宅)」「住宅供給公社・UR 都市機構・公営の賃貸住宅」「社宅・官舎」の合計
- 持ち家に居住している世帯(1,303人)に現在の住居(建物)の所有者を複数回答で尋ねたところ、「世帯主」が最多で88.3%、次いで「配偶者」が13.7%。「親、配偶者の親」が6.3%と続いている。
- 世帯主または配偶者所有の持ち家に居住している世帯(1,203人)に、住居建物の取得方法を尋ねたところ、「購入した」が76.9%、「相続または譲渡を受けた」が20.0%、「その他」が1.2%となった。
- 世帯主または配偶者所有の持ち家に居住している世帯(1,203人)に、住居建物を購入・相続・譲渡した時期を尋ねたところ、「15~20年未満」が最も多く14.0%、続いて「5~10年未満」が13.5%、「30~40年未満」が11.8%となった。



(図表3-4) 現在の住居の住居形態(問14)

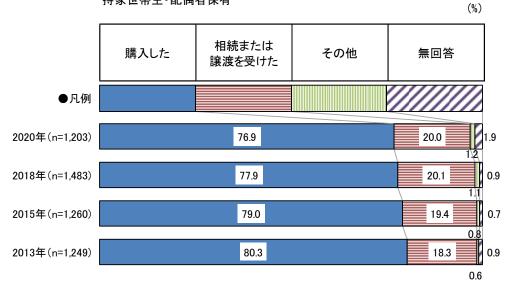
* 2018年までは「公団・公社・公営の 賃貸アパート」と表記

(図表3-5)現在の住居建物の所有者(問14-1、複数回答)

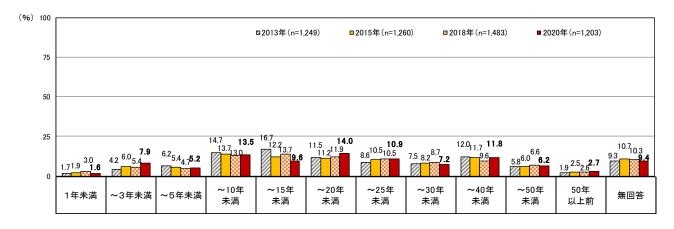


(図表3-6) 現住の住居建物の取得方法(問14-2)

持家世帯主·配偶者保有



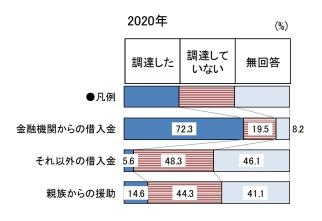
(図表3-7) 住居の建物を購入、相続、譲渡した時期(問14-3)



(3) 住居の購入資金

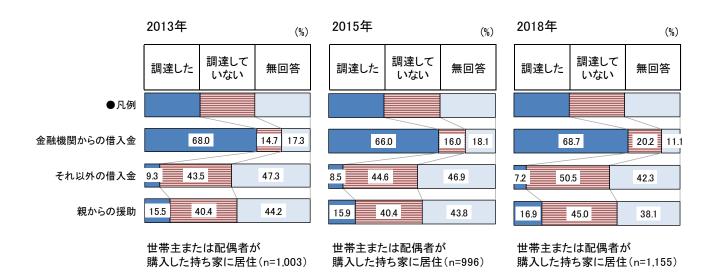
- 世帯主または配偶者が購入した持ち家に居住している世帯(925人)に資金調達の内訳を尋ねたところ、金融機関からの借入金は72.3%、それ以外の借入金は5.6%、親族からの援助を受けたのは14.6%だった(※調達元それぞれについて調達の有無を回答)。
- 金融機関からの借入金を調達した世帯 (574人) の借入金は、「2000~3000万円未満」が最 多で32.6%、「3000~5000万円未満」が26.7%、「1500~2000万円未満」が12.4%。
- ◆ 金融機関以外の借入金を調達した世帯(44人)の借入金は、「500~700万円未満」が最多で29.5%、続いて「700~1000万円未満」「1000~1500万円未満」「2000~3000万円未満」がいずれも11.4%で並んだ。
- 親族からの援助を調達した世帯 (122人) の借入金は、「500~700万円未満」が最も多く27.9%、続いて「200~300万円未満」が14.8%、「100~200万円未満」が13.1%、「1000~1500万円未満」が12.3%となっている。

(図表3-8) 購入資金調達有無 (問14-4①、問14-4②、問14-4③)

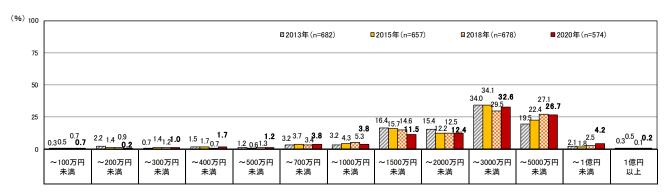


※「親族からの援助」は、 2018 年までは「親からの援助」 として聞いた。

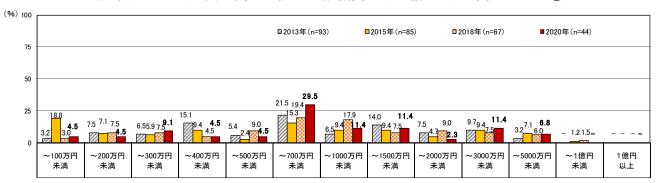
世帯主または配偶者が 購入した持ち家に居住(n=925)



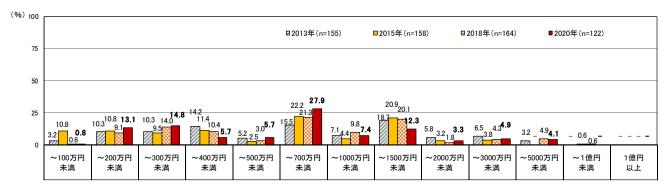
(図表3-9) 資金調達内訳(金融機関からの借入金)(問14-4①)



(図表3-10) 資金調達内訳(金融機関以外の借入金)(問14-4②)



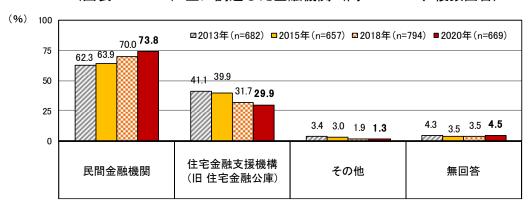
(図表3-11) 資金調達内訳 (親族からの援助) (問14-4③)



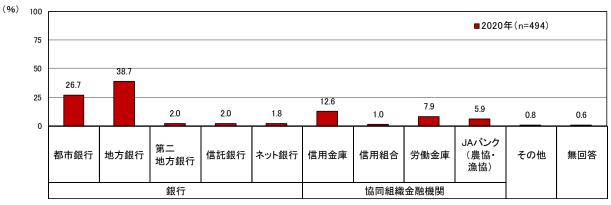
(4) 現在の住居の購入資金調達先

- 世帯主または配偶者が購入した持ち家に居住している世帯のうち、金融機関からの借入金で調達した世帯 (669人)が主に調達した金融機関種別を複数回答で尋ねたところ、「民間金融機関」が73.8%、「住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)」が29.9%、「その他」が1.3%だった。2013年からの推移では、「民間金融機関」は増加傾向、逆に「住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)」は減少傾向にある。
- 「民間金融機関」で主に調達した世帯(494人)に借入先金融機関を尋ねたところ、「銀行」が71.3%、「協同組織金融機関」が27.3%、「その他」が0.8%となった。

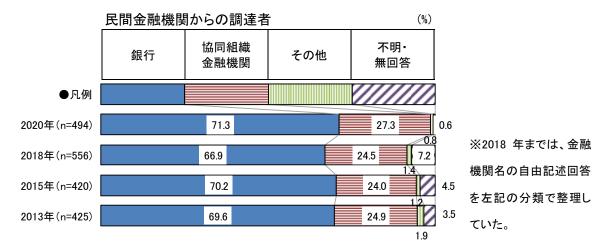




(図表3-13) 最も借入金額の多い民間金融機関(問14-6)



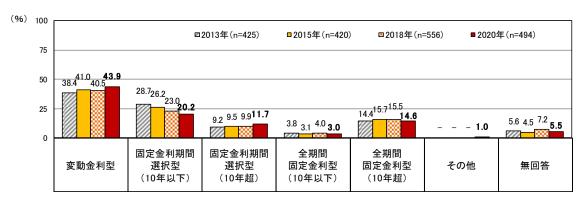
(図表3-13-1) 主に調達した民間の金融機関(問14-6)



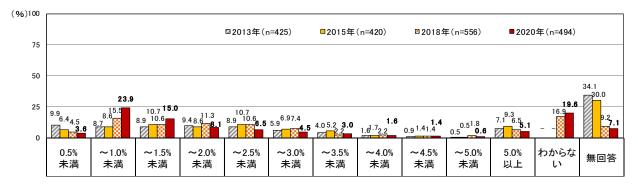
(5) 民間金融機関からの借入金の金利

- 主に「民間金融機関」から調達した世帯(494人)の借入金の金利タイプは、「変動金利型」が43.9%で最も多く、次いで「固定金利期間選択型(10年以下)」(20.2%)、「全期間固定金利型(10年超)」(14.6%)の順となっている。
- 民間金融機関からの借入金利率としては、「0.5%~1.0%未満」が23.9%で最も多く、次いで「1.0%~1.5%未満」が15.0%だった。一方、「わからない」が19.6%に上った。

(図表3-14) 民間金融機関からの借入金の金利タイプ(問14-7)



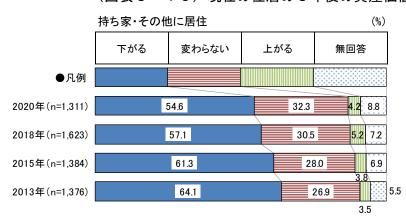
(図表3-15) 民間金融機関からの借入金の金利(問14-8)



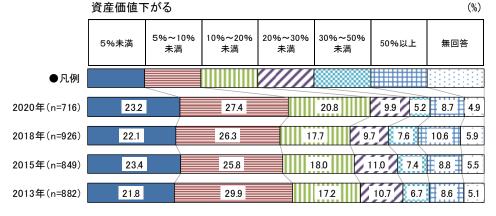
(6) 現在の住居の3年後の資産価値

- 現在の住居が持ち家またはその他(借家以外)の世帯(1,311人)に、現在の住居の3年後の資産価値がどのようになると思うかを尋ねたところ、「下がる」が54.6%、「変わらない」が32.3%、「上がる」が4.2%となった。2013年からの推移では、「下がる」は減少傾向で、「変わらない」が増加傾向にある。
- 資産価値が「下がる」と回答した人 (716人) に、下落幅の程度を尋ねたところ、「5%~10%未満」が最も多く 27.4%、続いて「5%未満」が 23.2%、「10%~20%未満」が 20.8%となった。
- 資産価値が「上がる」と回答した人(55人)に、上昇幅の程度を尋ねたところ、「5%未満」(50.9%) が5割を占め、次いで「5%~10%未満」が27.3%、「10%~20%未満」が10.9%となった。

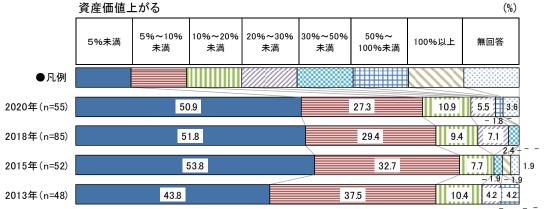
(図表3-16) 現在の住居の3年後の資産価値(問15)



(図表3-17) 現在の住居の3年後の資産価値下落幅(問15-1)



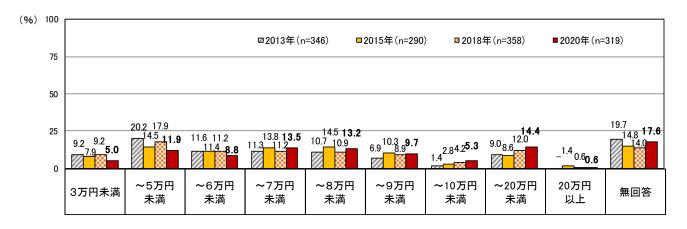
(図表3-18) 現在の住居の3年後の資産価値上昇幅(問15-2)



(7) 現在の住居の家賃

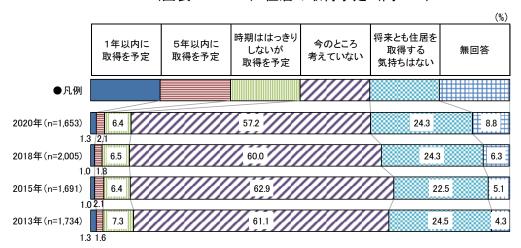
● 現在賃貸住宅または社宅・官舎に居住している世帯(319人)に現在の住居のひと月の家賃(共益費、管理費を含む)を尋ねたところ、『6~8万円未満』が26.7%(「6~7万円未満」と「7~8万円未満」の合計)を占めた。次いで「10~20万円未満」が14.4%、「3~5万円未満」が11.9%だった。

(図表3-19) 現在の住居の家賃(問16)



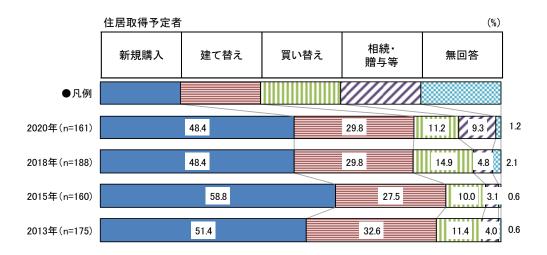
(8) 住居の取得予定

- 住居の取得(建て替え、買い替えなどを含む)予定について尋ねたところ、住居の取得予定の有無は、「今のところ考えていない」が57.2%を占め、「将来とも住居を取得する気持ちはない」が24.3%、「時期ははっきりしないが取得を予定」(6.4%)を含めた取得予定世帯は全体の9.8%だった。
- 取得予定世帯 (161人) が希望する住居取得方法は、「新規購入」が最も多く 48.4%、続いて「建て替え」が 29.8%、「買い替え」が 11.2%、「相続・贈与等」が 9.3%となった。
- 取得予定世帯(161人)に調達資金の内訳を尋ねると、「金融機関からの借入金」は44.1%、「それ以外の借入金」は1.2%、「親族からの援助」9.3%だった。
- 金融機関からの調達予定者(69人)の借入金予定額は、「3000~5000万円未満」が最も多く44.9%、続いて「2000~3000万円未満」が20.3%だった。



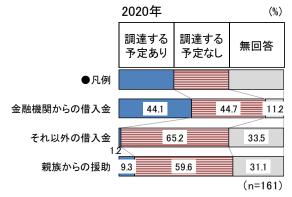
(図表3-20) 住居の取得予定(問17)



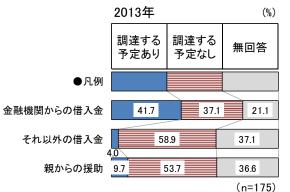


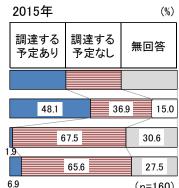
(図表3-22) 資金調達予定有無

(問17-21)、問17-22、問17-23)

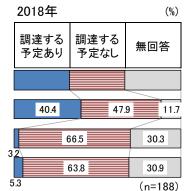


※「親族からの援助」は、 2018 年までは「親からの援助」 として聞いた。

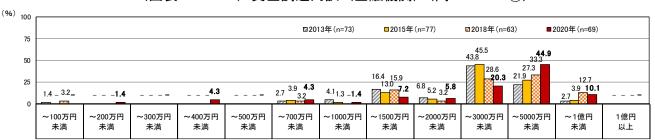




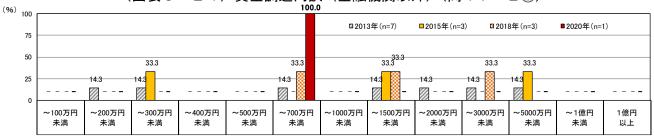
(n=160)



(図表3-23)資金調達内訳(金融機関)(問17-2①)



(図表3-24) 資金調達内訳(金融機関以外)(問17-2②)

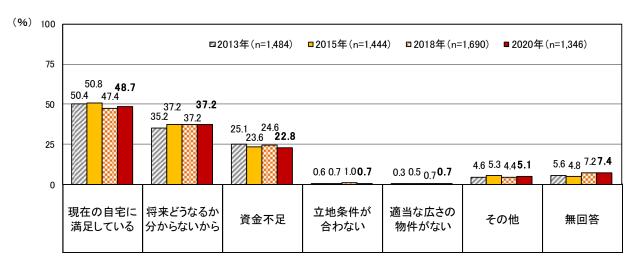


(図表3-25) 資金調達内訳 (親からの援助) (問17-2③)



• 取得予定のない世帯 (1,346 人) に住居取得を考えない理由を複数回答で尋ねたところ、多い順に「現在の自宅に満足している」(48.7%)、「将来どうなるか分からないから」(37.2%)、「資金不足」(22.8%)、「立地条件が合わない」「適当な広さの物件がない」(各0.7%)となった。

(図表3-26) 住居取得を考えない理由(問17-3、複数回答)

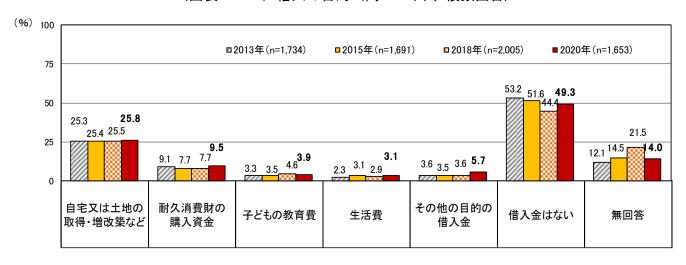


4. 世帯の借入金について

(1) 借入の状況

- 世帯借入の内訳を複数回答で尋ねたところ、「借入金はない」が最も多く 49.3%、続いて「自宅又は 土地の取得・増改築など」が 25.8%、「耐久消費財の購入資金」が 9.5%となった。次いで、「子供の 教育費」が 3.9%、「生活費」が 3.1%。
- 自宅又は土地の取得・増改築などで借入がある世帯(427人)の現在借入残高は、「2000~30 00万円未満」が18.7%、「3000万円以上」が17.3%で、合計36%が2000万円以上の残高がある。
- 耐久消費財(自動車、家具、家電など)の購入資金で借入がある世帯(157人)の現在借入残高は、「100~200万円未満」が37.6%と多く、「100万円未満」(18.5%)と合わせて56.1%が200万円未満の残高だった。
- 子どもの教育費で借入がある世帯 (65 人) の現在の借入残高も、「100~200万円未満」が27.7%で多く、「100万円未満」(16.9%)と合わせて残高200万円未満が44.6%を占める。
- 生活費の借入がある世帯 (52人) の現在の借入残高は、「100~200万円未満」が32.7%、「100万円未満」が26.9%で、合計59.6%が200万円未満である。
- 現在借入残高がある世帯 (607人)において、1年前に比べて残高が減った借入目的(複数回答)は、「自宅又は土地の取得・増改築など」が60.8%、「耐久消費財の購入資金」が16.6%だった。

(図表4-1) 借入の目的(問18(1)、複数回答)



(図表4-2) 借入金の残高(問18(2))

	2020年				(%)
	自宅又は土 地の取得・ 増改築等	耐久消費財 の購入資金	子どもの教 育費	生活費	.その他の目的の借入金
	(n=427)	(n=157)	(n=65)	(n=52)	(n=95)
100万円未満	2.1	18.5	16.9	26.9	23.2
~200万円未満	2.3	37.6	27.7	32.7	21.1
~300万円未満	1.6	19.1	9.2	5.8	12.6
~400万円未満	2.1	10.8	10.8	-	7.4
~500万円未満	2.3	3.8	4.6	_	3.2
~700万円未満	7.0	0.6	15.4	5.8	1.1
~1000万円未満	7.7	-	-	-	6.3
~1500万円未満	14.3	_	_	_	4.2
~2000万円未満	12.2	_	_	_	1.1
~3000万円未満	18.7	0.6	_	1.9	4.2
3000万円以上	17.3	_	_	_	4.2
無回答	12.2	8.9	15.4	26.9	11.6

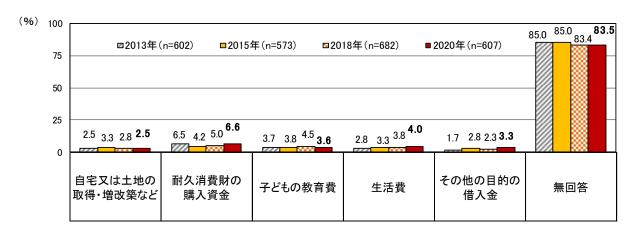
	2018年				(%)
	自宅又は土 地の取得・ 増改築等	耐久消費財 の購入資金	子どもの教育費	生活費	.その他の目的の借入金
	(n=512)	(n=154)	(n=93)	(n=59)	(n=73)
100万円未満	2.5	30.5	23.7	33.9	20.5
~200万円未満	2.5	30.5	22.6	22.0	20.5
~300万円未満	2.7	17.5	15.1	10.2	15.1
~400万円未満	2.0	8.4	9.7	3.4	11.0
~500万円未満	1.6	1.3	4.3	-	1.4
~700万円未満	5.1	0.6	1.1	-	6.8
~1000万円未満	8.0	0.6	2.2	_	1.4
~1500万円未満	16.6	-	4.3	1.7	1.4
~2000万円未満	11.7	_	_	-	1.4
~3000万円未満	18.4	_	_	_	-
3000万円以上	13.9	-	-	-	4.1
無回答	15.0	10.4	17.2	28.8	16.4

	2015年				(%)
	自宅又は土 地の取得・ 増改築等	耐久消費財 の購入資金	子どもの教育費	生活費	.その他の目的の借入金
	(n=430)	(n=130)	(n=59)	(n=53)	(n=60)
100万円未満	0.5	33.1	18.6	43.4	31.7
~200万円未満	2.3	25.4	18.6	15.1	16.7
~300万円未満	4.0	14.6	20.3	13.2	10.0
~400万円未満	2.3	6.9	5.1	3.8	3.3
~500万円未満	2.6	0.8	10.2	_	5.0
~700万円未満	5.3	2.3	5.1	1.9	3.3
~1000万円未満	6.0	_	3.4	_	1.7
~1500万円未満	15.6	-	-	-	-
~2000万円未満	14.4	-	-	-	-
~3000万円未満	16.5	_	_	_	_
3000万円以上	10.2	_	_	_	_
無回答	20.2	16.9	18.6	22.6	28.3

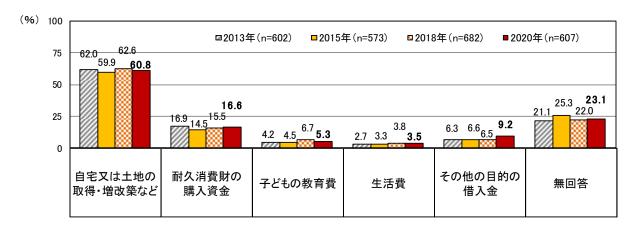
	2013年				(%)
	自宅又は土 地の取得・ 増改築等	耐久消費財 の購入資金	子どもの教育費	生活費	.その他の目的の借入金
	(n=438)	(n=157)	(n=58)	(n=40)	(n=63)
100万円未満	1.4	30.6	24.1	37.5	22.2
~200万円未満	2.5	31.8	25.9	20.0	15.9
~300万円未満	3.2	13.4	17.2	7.5	15.9
~400万円未満	2.3	7.6	10.3	7.5	4.8
~500万円未満	3.4	1.9	3.4	-	_
~700万円未満	7.8	1.9	3.4	-	6.3
~1000万円未満	6.4	-	1.7	-	4.8
~1500万円未満	16.9	-	-	-	7.9
~2000万円未満	13.0	-	-	-	1.6
~3000万円未満	21.0	-	-	-	6.3
3000万円以上	7.8	-	-	-	9.5
無回答	14.4	12.7	13.8	27.5	4.8

2013年

(図表4-3)1年前に比べて増加した借入金(問18(3)、複数回答)



(図表4-4)1年前に比べて減少した借入金(問18(4)、複数回答)

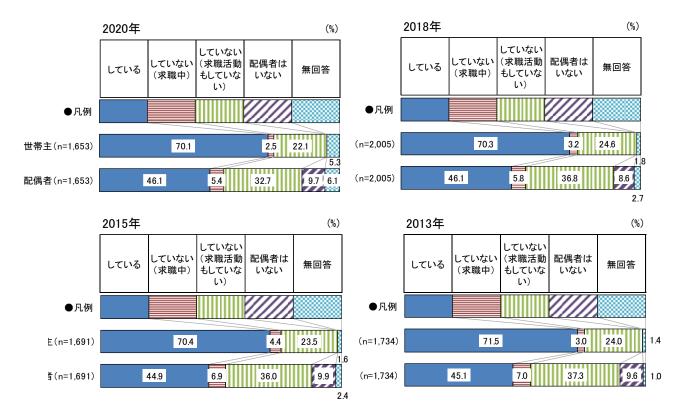


5. 仕事と家計について

(1)世帯主・配偶者の就労有無

- 世帯主が現在収入をともなう仕事をしているかについて尋ねたところ、「している」が 70.1%、「していない (求職活動もしていない)」は 22.1%、「していない (求職中)」は 2.5%だった。
- 配偶者は、「している」が 46.1%、続いて「していない (求職活動もしていない)」が 32.7%、「して いない (求職中)」が 5.4%だった。

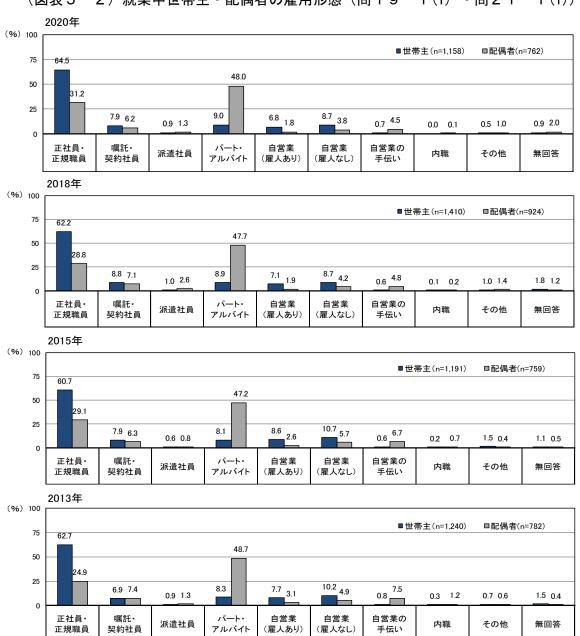
(図表5-1)世帯主・配偶者の就労有無(問19・問21)



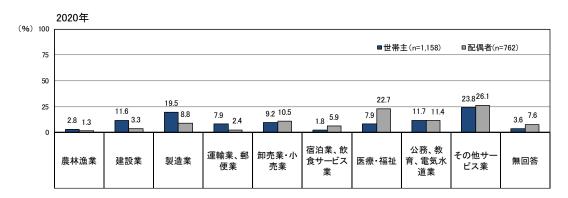
(2) 現在就業中の世帯主・配偶者の就労状況

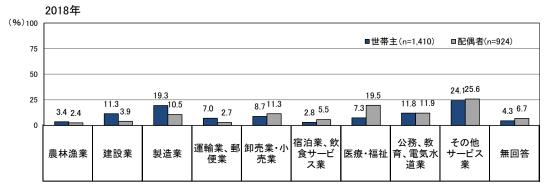
- 現在就業中の世帯主(1,158人)の雇用形態は、「正社員・正規職員」が64.5%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」(9.0%)、「自営業(雇人なし)」(8.7%)、「嘱託・契約社員」(7.9%)、が僅差で並ぶ。現在就業中の配偶者(762人)の雇用形態は、「パート・アルバイト」が48.0%で最も多く、「正社員・正規職員」が31.2%、「嘱託・契約社員」が6.2%の順だった。
- 就業者の業種内訳は、世帯主は「その他サービス業」が 23.8%で最多で、「製造業」が 19.5%で続いた。配偶者も「その他サービス業」が 26.1%で最も多く、「医療・福祉」が 22.7%で続いた。
- 就業者の職種は、世帯主では「技能工・生産工程に関わる職業」が21.3%で最も多く、次いで「専門・技術的職業」(18.8%)、「事務的な仕事」(12.0%)、「営業・販売の仕事」(11.8%)の順だった。 配偶者では、「事務的な仕事」(23.9%)に「サービスの職業」(23.1%)と「専門・技術的職業」(22.7%)が僅差で続いた。

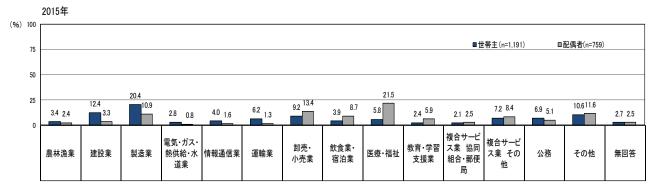
(図表5-2) 就業中世帯主・配偶者の雇用形態(問19-1(1)・問21-1(1))

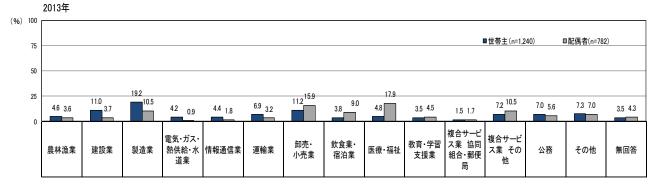


(図表5-3) 就業中世帯主・配偶者の業種(問19-1(2)、問21-1(2))

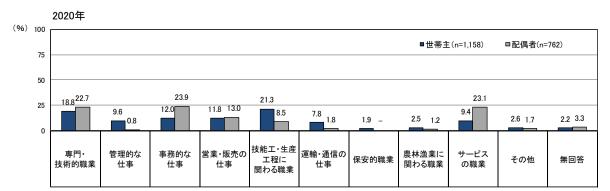




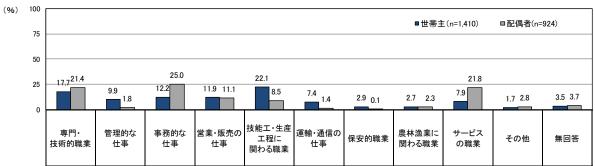




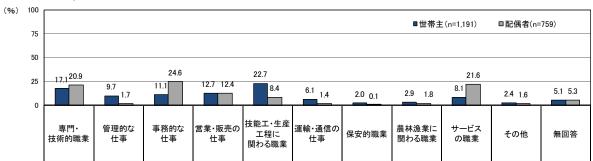
(図表5-4) 就業中世帯主・配偶者の職種(問19-1(3)・問21-1(3))



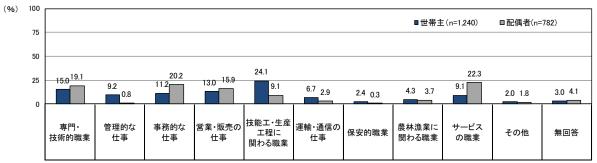
2018年



2015年

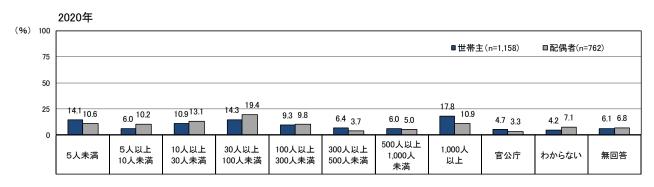


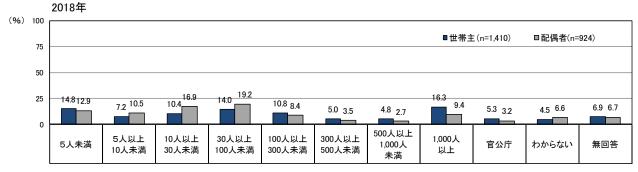
2013年

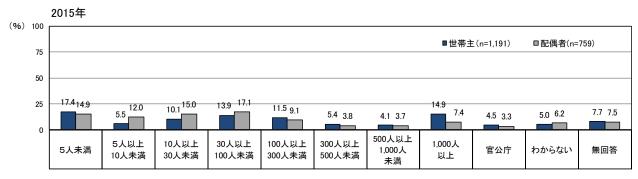


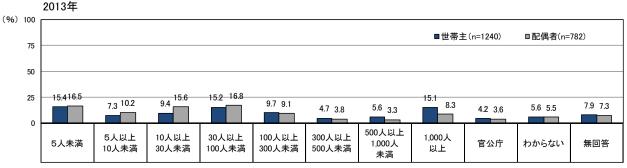
- 勤務先従業員数は、世帯主では「1,000人以上」が最も多く17.8%、次いで「30人以上100人未満」(14.3%)、「5人未満」(14.1%)の順となった。配偶者では「30人以上100人未満」(19.4%)、「10人以上30人未満」(13.1%)の順となった。
- 週平均就労時間は、世帯主、配偶者ともに「40~50時間未満」が最も多く、世帯主では43.2%、配偶者では25.7%を占める。そのうち残業時間については、「0時間」が世帯主の31.6%、配偶者の46.9%で最も多く、そのほかでは、世帯主は「5時間未満」「5~10時間未満」「10~15時間未満」がいずれも約1割ずつ、配偶者は「5時間未満」が8.7%で最も多かった。
- 入社時期は、世帯主、配偶者ともに「2010年代」が最も多く、2000年から2019年までの期間で、世帯主の5割半、配偶者の6割半を占めた。

(図表5-5) 就業中世帯主・配偶者勤務先の従業員数(問19-1(4)、問21-1(4))

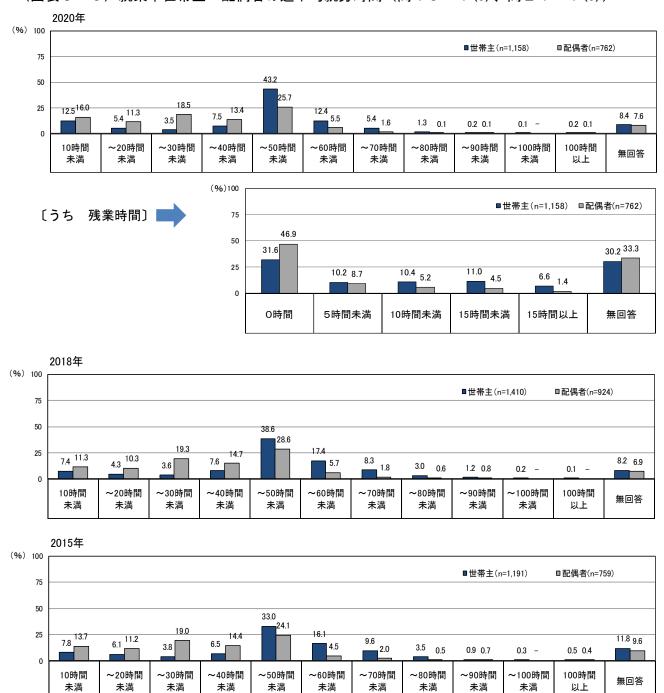


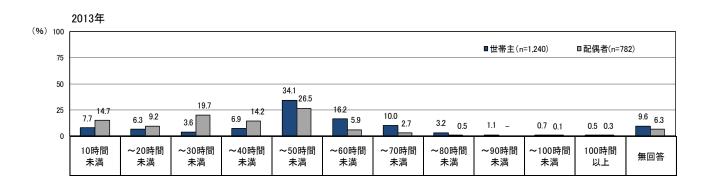






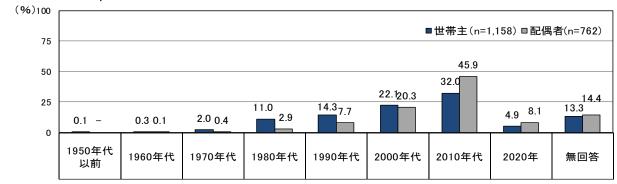
(図表5-6) 就業中世帯主・配偶者の週平均就労時間(問19-1(5)、問21-1(5))



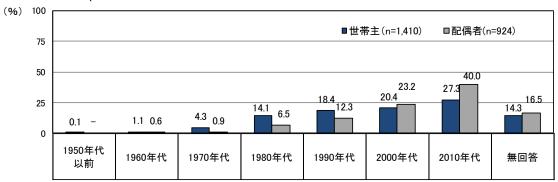


(図表5-7) 就業中世帯主・配偶者の入社時期(問19-1(6)、問21-1(6))

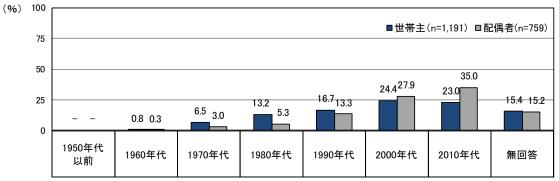




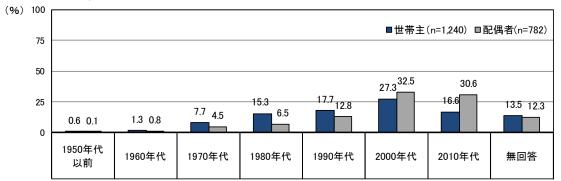
2018年



2015年



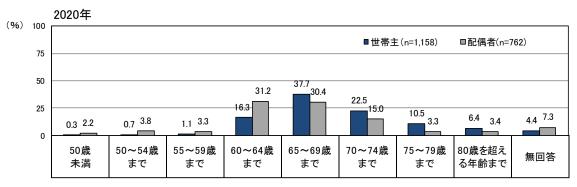
2013年

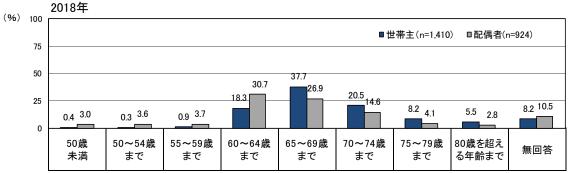


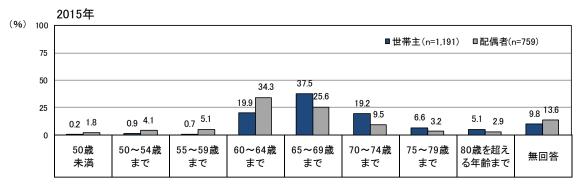
(3) 就業中世帯主・配偶者の就労継続希望年齢

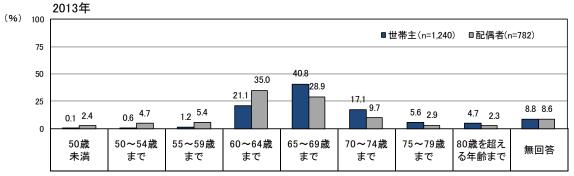
● 現在就業中の世帯主 (1,158人) に、何歳まで働き続けたいかを尋ねたところ、「65~69歳まで」が最も多く37.7%、続いて「70~74歳まで」が22.5%、「60~64歳まで」が16.3%となった。現在就業中の配偶者(762人)では、「60~64歳まで」が最も多く31.2%、続いて「65~69歳まで」が30.4%、「70~74歳まで」が15.0%となる。2013年からの推移では、70歳以上の回答が増加傾向にあり、2020年調査で70歳以上を回答した人は世帯主の39.5%、配偶者の21.7%に上った。

(図表5-8)世帯主・配偶者の就労継続希望年齢(問19-2・問21-2)





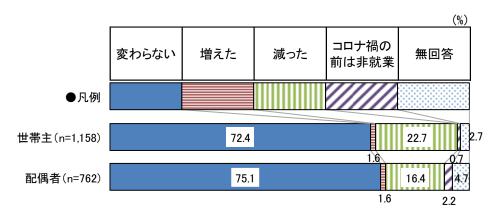




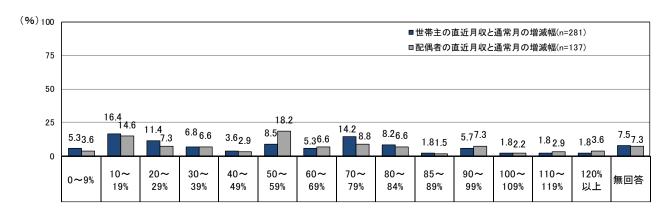
(4) 就業中世帯主・配偶者の新型コロナウイルス感染症の影響(2020年新設)

- 現在就業中の世帯主 (1,158人) に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した就労収入の変化を尋ねたところ、72.4%は「変わらない」と回答した。「減った」は22.7%、「増えた」は1.6%。現在就業中の配偶者(762人)も同様で、「変わらない」が75.1%、「減った」は16.4%、「増えた」は1.6%。
- 「増えた」または「減った」と回答した人に、就労収入の変化の幅を、コロナ禍前を 100 としたパーセンテージで聞いたところ、世帯主 (281 人) では「10~19%」(16.4%)、「70~79%」(14.2%)が多く、配偶者 (137 人) では「50~59%」(18.2%)、「10~19%」(14.6%) が多かった。

(図表5-9)世帯主・配偶者のコロナ禍前後の就労収入変化(問19-3(1)、21-3(1))

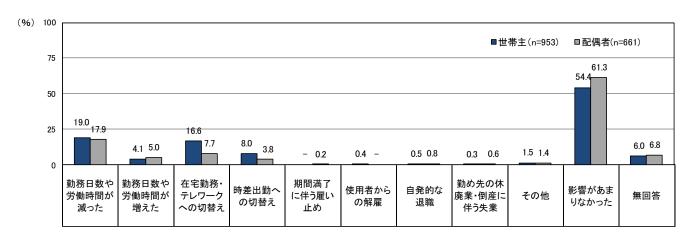


(図表5-10)変化があった場合の変化の程度(問19-3(2)、21-3(2)1)



• 現在被雇用の世帯主 (953人) と配偶者 (661人) に、新型コロナウイルス感染症による雇用や働き 方への影響を複数回答で尋ねたところ、「影響があまりなかった」が過半数を占めた(世帯主 54.4%、 配偶者 61.3%) が、影響があった内容としては「勤務日数や労働時間が減った」が世帯主 19.0%、 配偶者 17.9%と多く、「在宅勤務・テレワークへの切替え」(世帯主 16.6%、配偶者 7.7%) がこれ に次いだ。

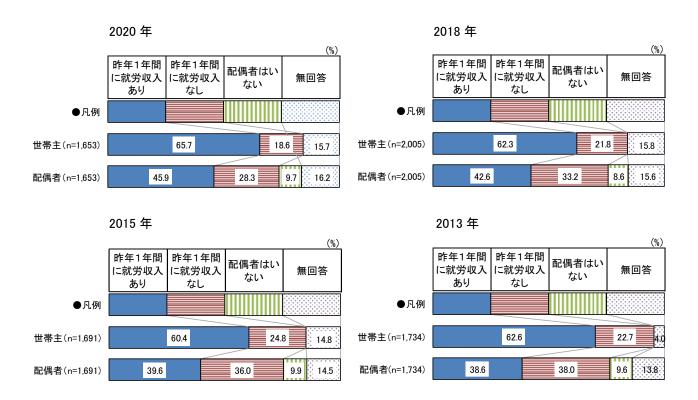
(図表5-11)世帯主・配偶者の雇用や働き方にかかわる影響(問20・問22、複数回答)



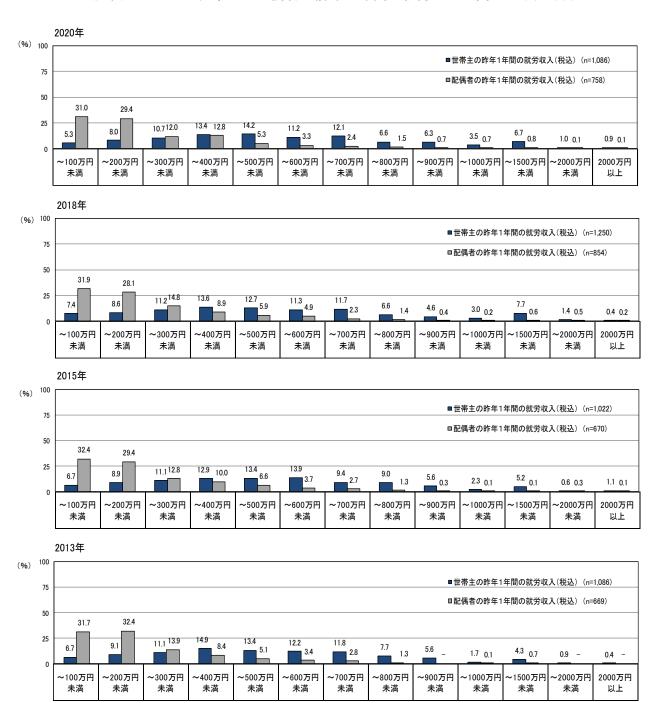
(5) 就労収入

- 前年(2019年) 1年間に就労収入があった人は、世帯主では65.7%、配偶者では45.9%である。配偶者の「昨年1年間に就労収入あり」は、2013年以降増加傾向にある。
- 前年1年間に就労収入があった世帯主(1,086人)の前年の就労収入(税込)は、「400~500万円未満」(14.2%)と「300~400万円未満」(13.4%)が多く、「600~700万円未満」(12.1%)、「500~600万円未満」(11.2%)と続き、『300~700万円未満』の幅に5割が収まる。
- 同様に、前年1年間に就労収入があった配偶者(758人)の前年の就労収入(税込)をみると、「~ 100万円未満」が31.0%で最多、次いで「100~200万円未満」が29.4%で、200万円未満が6割を占める。

(図表5-12)世帯主・配偶者の前年1年間の就労収入有無(問23(1)・(2))



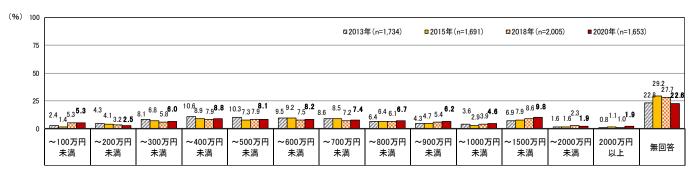
(図表5-13)世帯主・配偶者の前年1年間の就労収入(問23(1)・(2))



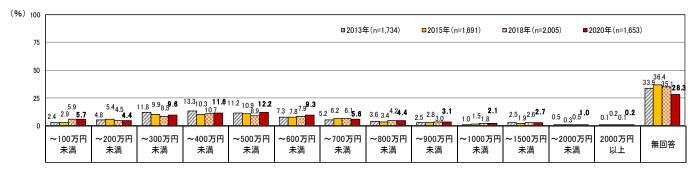
(6)世帯収入

- 昨年1年間の世帯収入(税込総収入)は、「1000~1500万円未満」が最も多く9.8%で、続いて「300~400万円未満」(8.8%)、「500~600万円未満」(8.2%)、「400~500万円未満」(8.1%)が僅差で並んだ。
- 昨年1年間の税抜き手取り額の世帯収入は、「400~500万円未満」(12.2%)、「300~400万円未満」(11.6%)、「200~300万円未満」(9.6%)、「500~600万円未満」(9.3%)の順となった。『500万円未満』が全体の4割強を占める。

(図表5-14)世帯の総収入(問24(1))



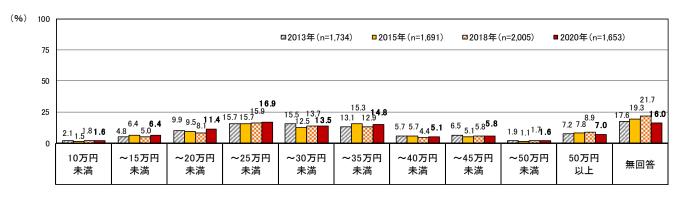
(図表5-15)世帯の手取り額(問24(2))



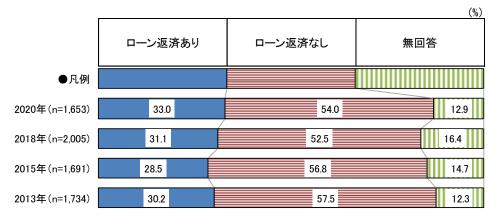
(7)世帯支出

- 前年一か月あたりの平均支出は、「20~25万円未満」が最も多く16.9%、続いて「30~35万円未満」が14.8%、「25~30万円未満」が13.5%となった。
- 前年にローン返済があった世帯は33.0% (546人) で、一か月あたりのローン返済額は、「10万円 未満」が60.6%。「10~15万円未満」が27.8%、「15~20万円未満」は6.8%で、それ以上 の金額の回答はわずかだった。

(図表5-16) 一か月あたりの世帯支出(問25(1))



(図表5-17) 一か月あたりの住宅などのローン返済の有無(問25(2))

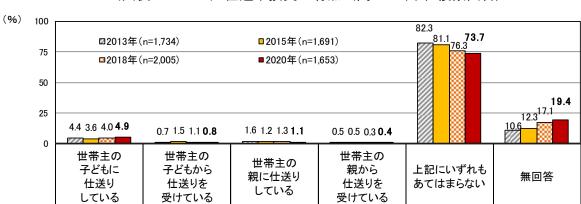


(図表5-18) 一か月あたりの住宅などのローン返済額(問25(2))



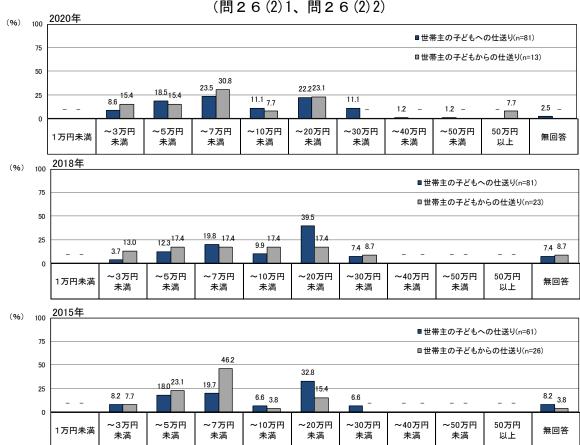
(8) 仕送り

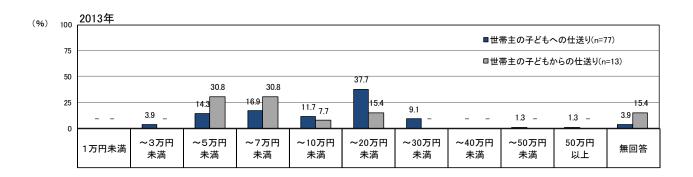
- 子どもや親との仕送りについて、いずれかのやりとりがあると回答した世帯は 6.8%。仕送りのやり 取りが無い「上記にいずれもあてはまらない」が 73.7%を占める。仕送りのやり取りの中では、「世 帯主の子どもに仕送りをしている」が 4.9%で最も多い。
- 世帯主の子どもへの仕送りをしている世帯(81人)の月々の仕送り金額は、「5~7万円未満」(23.5%)
 と「10~20万円未満」(22.2%)が多い。



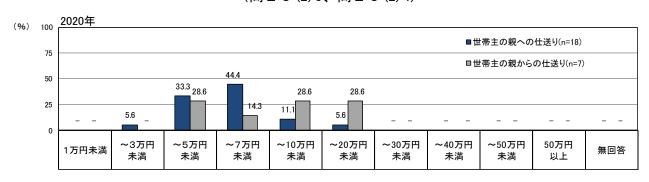
(図表5-19) 仕送り授受の有無(問26(1)、複数回答)

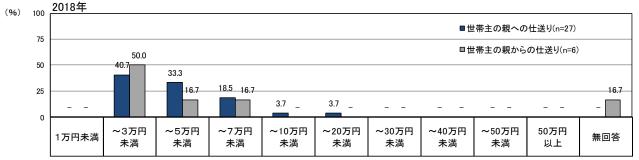
(図表5-20) 月々の仕送り金額 (子どもへの仕送り・子どもからの仕送り) (問26(2)1、問26(2)2)

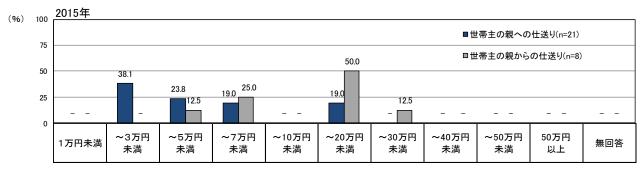


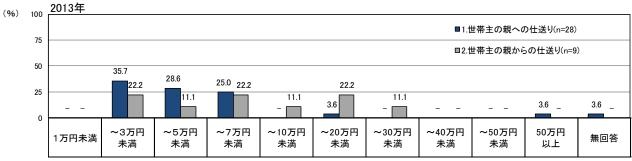


(図表5-21) 月々の仕送り金額 (親への仕送り・親からの仕送り) (問26(2)3、問26(2)4)





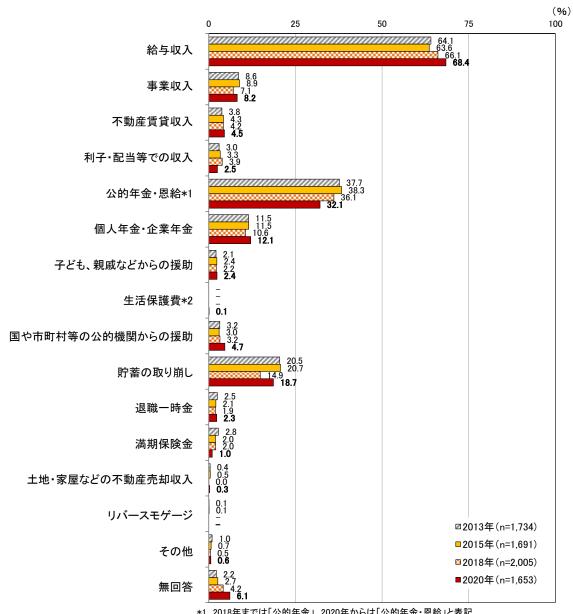




(9)世帯の家計をまかなう収入源

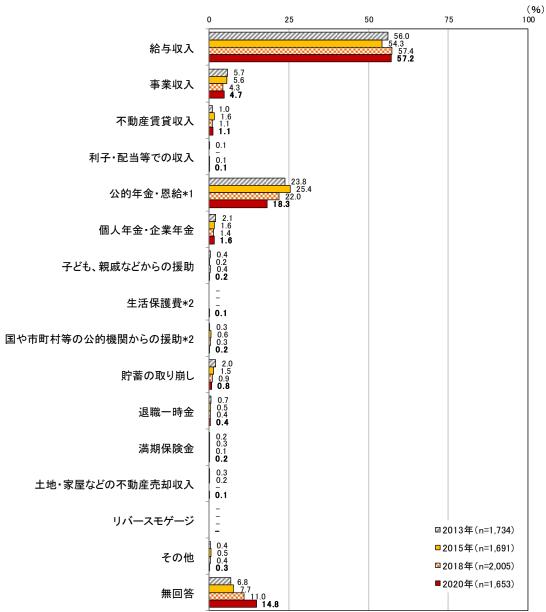
- 家計支出をまかなっている世帯の収入源(複数回答)の種類としては、「給与収入」が68.4%で最も 多く、次いで「公的年金・恩給」(32.1%)、「貯蓄の取り崩し」(18.7%)の順となっている。
- 2013年からの推移をみると、2015年以降、「給与収入」が増加傾向にある一方「公的年金・恩給」が 減少傾向にある。
- 家計の支出をまかなっている世帯の収入源のうち最も金額が大きい収入は、「給与収入」が 57.2% と 最も多く、次いで「公的年金・恩給」(18.3%)、「事業収入」(4.7%) となっている。

(図表5-22) 家計を賄う収入源(問27(1)、複数回答)



- *1 2018年までは「公的年金」、2020年からは「公的年金・恩給」と表記
- *2 2018年までは「国や市町村等の公的機関からの援助」に「生活保護費」が含まれていたが、 2020年は「生活保護費」の選択肢を新設した。

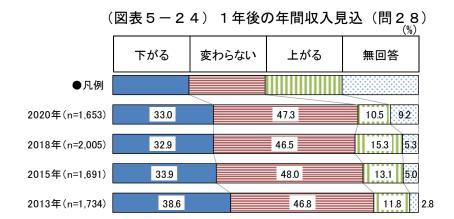
(図表5-23) 最大の収入源(問27(2))



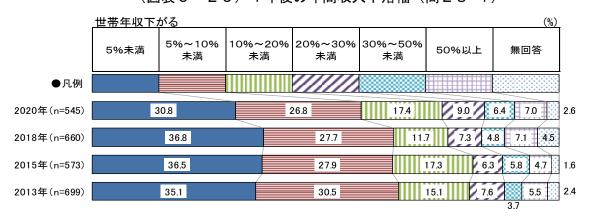
- *1 2018年までは「公的年金」、2020年からは「公的年金・恩給」と表記
- *2 2018年までは「国や市町村等の公的機関からの援助」に「生活保護費」が含まれていたが、2020年は「生活保護費」の選択肢を新設した。

(10) 1年後の年間収入

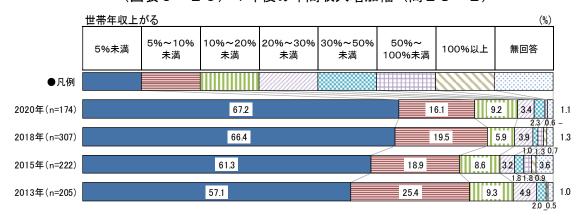
- 1年後の年間収入が現在の世帯年収に比べてどうなると思うかを尋ねたところ、「下がる」が33.0%、「変わらない」が47.3%、「上がる」が10.5%だった。
- 1年後の世帯年収が現在に比べて「下がる」と回答した人(545人)に下がる幅の予測を尋ねたところ、「5%未満」(30.8%)、「5%~10%未満」(26.8%)、「10%~20%未満」(17.4%)、「20%~30%未満」(9.0%)となった。
- 1年後の世帯年収が現在に比べて「上がる」と回答した人(174人)に上がる幅の予測を尋ねたところ、「5%未満」(67.2%)、「5%~10%未満」(16.1%)、「10%~20%未満」(9.2%)、「20%~30%未満」(3.4%)となった。



(図表5-25) 1年後の年間収入下落幅(間28-1)



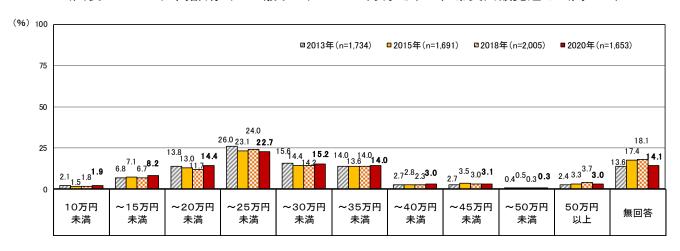
(図表5-26) 1年後の年間収入増加幅(問28-2)



(11) 高齢期(65歳以上)における一か月の世帯支出額見込み

● 65歳以上の高齢期を迎えたときの世帯の一か月の支出額の予測を尋ねると、「20~25万円未満」 が最も多く22.7%、続いて「25~30万円未満」が15.2%、「15~20万円未満」が14.4%となった。

(図表5-27) 高齢期(65歳以上)の一か月あたりの世帯支出額見込み(問29)

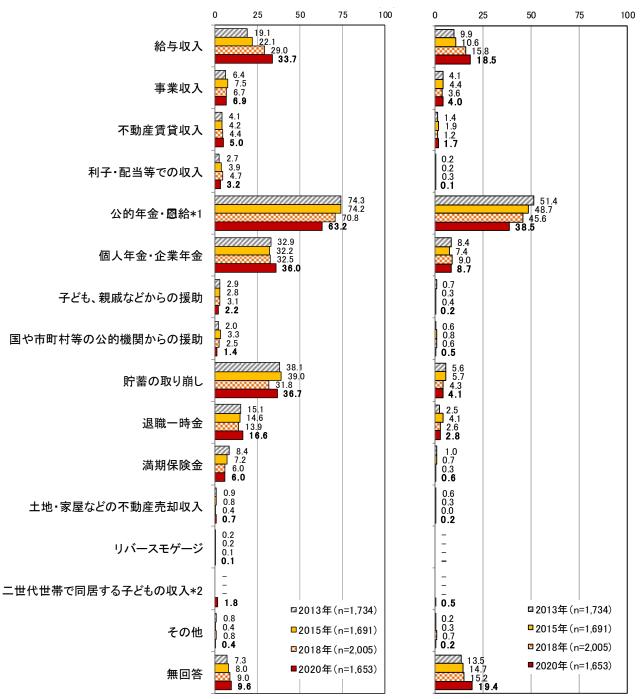


(12) 高齢期(65歳以上)を迎えたときの家計支出の収入源

- 6 5 歳以上の高齢期を迎えたときの世帯の家計をまかなう収入源(複数回答)として考えているものについて尋ねたところ、「公的年金・恩給」が63.2%で最も多く、次いで「貯蓄の取り崩し」(36.7%)、「個人年金・企業年金」(36.0%)、「給与収入」(33.7%)の順となっている。
- 6 5歳以上世帯の家計をまかなう収入源のうち最も金額が大きくなると考えているもの(単数回答)は、「公的年金・恩給」(38.5%)、「給与収入」(18.5%)、「個人年金・企業年金」(8.7%)の順となっている。
- 2013 年からの推移では、複数回答・単数回答とも、「公的年金・恩給」が減少し、「給与収入」は増加の傾向。

(図表5-28) 高齢期(65歳以上)の収入源 (問30(1)、複数回答)

(図表5-29) 高齢期(65歳以上)の 最も大きな収入源(問30(2))



^{*1 2018}年までは「公的年金」、2020年からは「公的年金・恩給」と表記

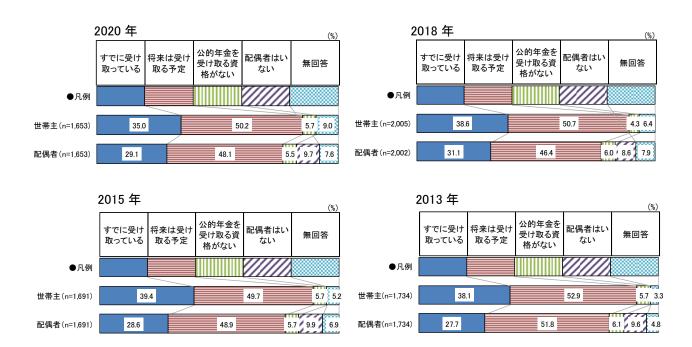
^{*2 2020}年に新設

6. 年金について

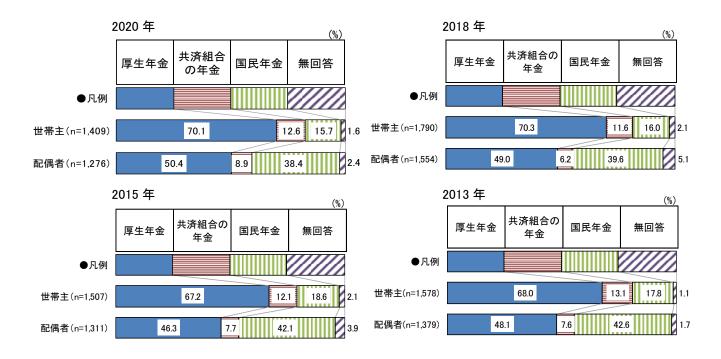
(1)世帯主・配偶者の公的年金

- 現在公的年金の給付があるかどうかを尋ねたところ、世帯主については「すでに受け取っている」が 35.0%、「将来は受け取る予定」が 50.2%、「公的年金を受け取る資格がない」が 5.7%となった。 配偶者については、「すでに受け取っている」が 29.1%、「将来は受け取る予定」が 48.1%、「公的年金を受け取る資格がない」が 5.5%だった。
- すでに受け取っているまたは将来受け取る予定の人の公的年金の種類は、世帯主(1,409人)については、「厚生年金」が70.1%、「共済組合の年金」が12.6%、「国民年金」が15.7%となった。
 配偶者(1,276人)については、「厚生年金」が50.4%、「共済組合の年金」が8.9%、「国民年金」が38.4%となった。
- すでに受け取っているまたは将来受け取る予定の公的年金の受給開始年齢は、世帯主と配偶者ともに、「65歳」が6割弱を占め(世帯主57.5%、配偶者59.4%)、次いで「60~65歳未満」が2割半程度(同26.3%、24.5%)で、「66歳以上」は1割未満(同7.4%、4.9%)だった。2013年からの推移では、65歳未満の比率が大幅に下がっている。
- 既に受け取っている公的年金の受取月額は、世帯主(579人)では「15~20万円未満」が最も多く24.9%、続いて「10~15万円未満」が18.3%、「20~25万円未満」が18.1%となった。
 配偶者(481人)では「5~7万円未満」(23.5%)が最も多く、次いで「7~10万円未満」(20.0%)、「10~15万円未満」(14.3%)で、世帯主よりかなり低い。
- 将来受け取る予定の公的年金受取月額の予想額は、世帯主(830人)では「15~20万円未満」が最も多く22.9%、続いて「10~15万円未満」が18.6%、「20~25万円未満」が12.4%となった。配偶者(795人)では「10~15万円未満」(20.6%)、「5~7万円未満」(16.1%)、「7~10万円未満」(15.2%)で、こちらも世帯主よりかなり低い。

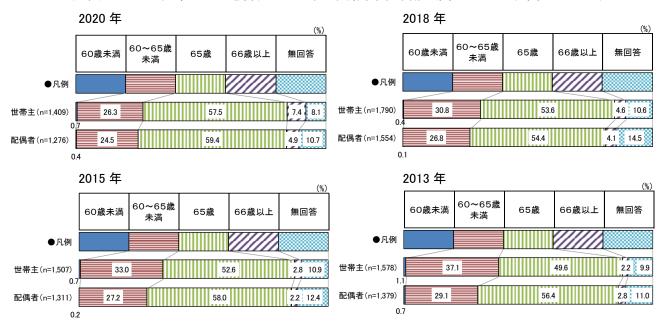
(図表6-1)世帯主・配偶者の公的年金給付の有無(問31、問32)

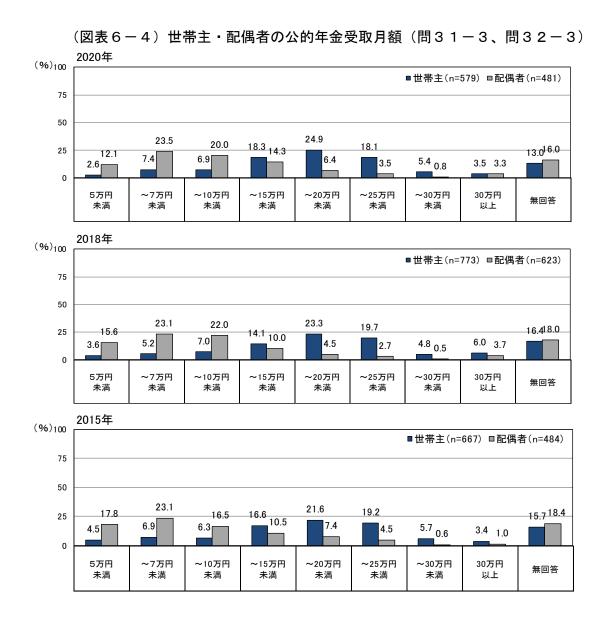


(図表6-2)世帯主・配偶者の公的年金の種類(問31-1、問32-1)

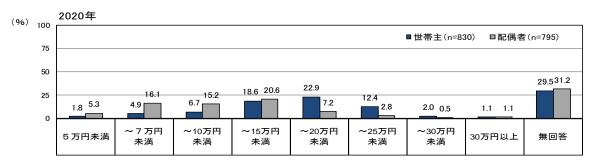


(図表6-3)世帯主・配偶者の公的年金受給開始年齢(問31-2、問32-2)

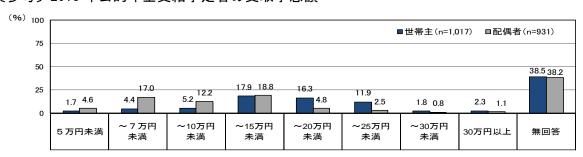




(図表6-5)公的年金受給予定者の受取予想額(問31-3、問32-3)

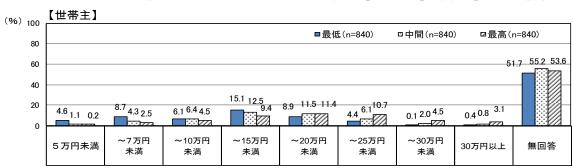


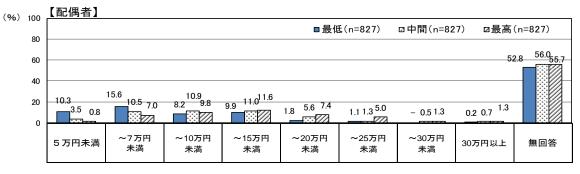
[参考] 2018 年公的年金受給予定者の受取予想額



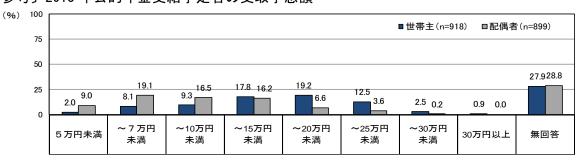
〔参考〕2015年公的年金受給予定者の受取予想額

※2015年のみ質問形式が異なり、受取予想額の「最低値」「中間値」「最高値」の3つを聞いた。





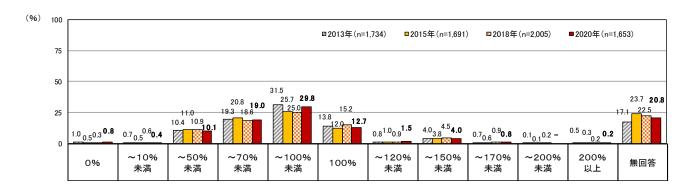
[参考] 2013 年公的年金受給予定者の受取予想額



(2) 公的年金でまかなえる高齢期(65歳以上)の家計支出の割合

● 6 5歳以上の高齢期となったときの世帯支出を公的年金でまかなえると考える程度を尋ねたところ、 支出の「70~100%未満」が29.8%で最も多く、続いて「50~70%未満」が19.0%、「100%」が12.7%となった。『100%未満(世帯支出を全額まかなえない)』との回答合計は60.0%、『100% を超える(余剰が出る)』との回答合計は6.5%だった。

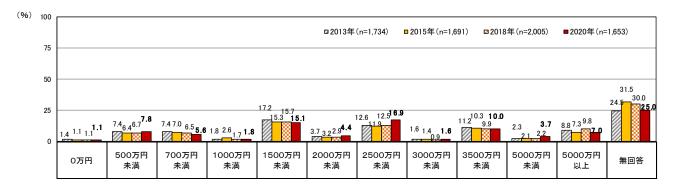
(図表6-6)公的年金でまかなえる高齢期(65歳以上)の家計支出の割合(問33)



(3) 公的年金受給前に必要な貯蓄額

● 公的年金受給前に必要だと思う貯蓄額は、「2000~2500万円未満」が16.9%と多く、次いで「1000~1500万円未満」が15.1%。2000万円未満の回答が35.8%、2000万円以上が39.2%、無回答が25.0%だった。

(図表6-7) 公的年金受給前に必要な貯蓄額(問34)



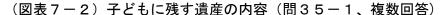
7. 遺産について

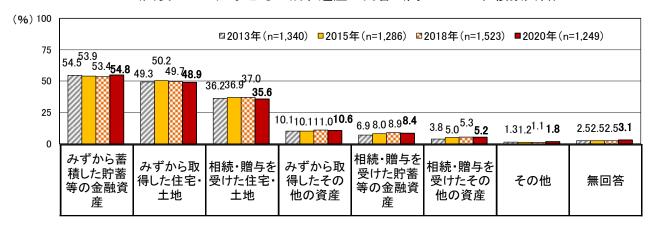
(1) 子どもに残す遺産についての考え方

- 子どもに残す遺産(生前贈与を含む)に関する考え方について、「積極的に残すつもりはないが余った場合には残したい」が40.1%で最も多く、続いて「遺産はいかなる場合でも残したい」が29.5%、「遺産を残したいとは思わない」が16.3%となった。(注)この質問は子どもがいない方もいると仮定して回答してもらっている。
- 子どもに遺産を残したいと考えている人(1,249人)が残したい遺産(複数回答)としては、「みずから蓄積した貯蓄等の金融資産」が54.8%で最も多く、次いで「みずから取得した住宅・土地」(48.9%)、「相続・贈与を受けた住宅・土地」(35.6%)となっている。
- 子どもに遺産を残したいと考えている人に、金融資産・住宅・土地その他の資産を含めた資産金額の 見当について尋ねたところ、「見当がついていない」が 72.8%を占め、「ある程度見当がついている」 が 6.4%、無回答が 20.8%を占めた。見当がついている人 (80人) の見当金額は「2000~30 00万円未満」が 23.8%で最も多かった。
- 子どもに遺産を残したいと考えている人(1,249人)の遺産分与の考え方は、「子どもの人数に応じて均等に分ける」が58.4%で6割弱を占めた。

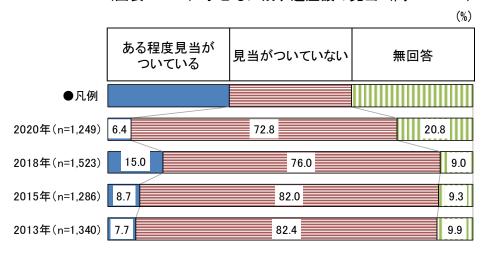
(%) 100 ■2013年(n=1.734) ■2015年(n=1.691) ■2018年(n=2.005) ■2020年(n=1.653) 75 43.9 41.5 39.9 50 28.6 **29.5** 26.5 19.3 19.2 _17.2**16.3** 25 3.5 4.8 6.8 **8.2** 4.5 3.7 3.7 **3.0** 1.1 0.8 _{0.6} **0.8** 1.3 1.5 1.5 **2.1** 0 子どもが事業を 遺産は子どもが 積極的に残す 継いでくれた 遺産はいかなる 面倒を見てくれ つもりはないが 遺産を残したい その他 無回答 場合でも残したい た場合に限って 場合に限って 余った場合には とは思わない 残したい 残したい 残したい

(図表7-1)子どもに残す遺産についての考え方(問35)

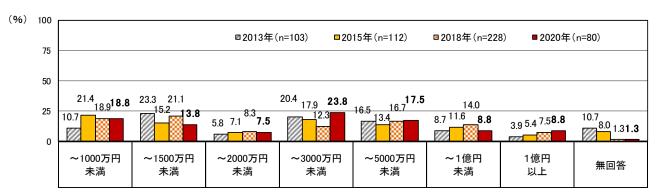




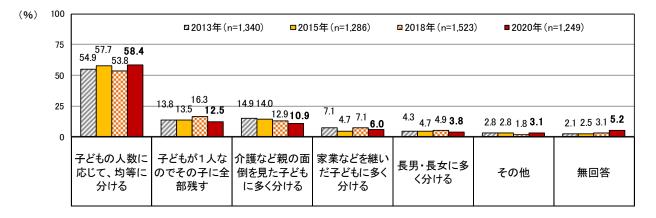
(図表7-3)子どもに残す遺産額の見当(問35-2)



(図表7-4)子どもに残す遺産額(問35-2)

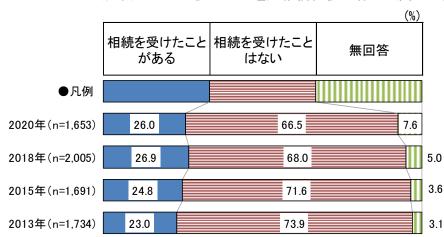


(図表7-5)遺産分与についての考え方(問35-3)



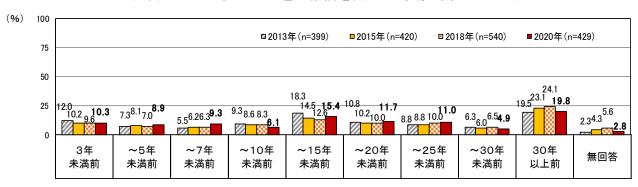
(2) 親からの遺産相続

- 世帯主の親からの遺産相続の有無については、「相続を受けたことがある」が 26.0%、「相続を受けたことはない」が 66.5%だった。
- 世帯主の親から遺産の相続を受けたことがある世帯(429人)が相続を受けた時期は、「30年以上前」が19.8%で最も多く、次いで「10~15年未満前」(15.4%)、「15~20年未満前」(11.7%)、「20~25年未満前」(11.0%)となった。
- 親から相続した資産の内容を複数回答で尋ねたところ、「居住用の不動産(一戸建て)」が58.7%で 最も多く、次いで「金融資産」(37.8%)、「その他の不動産」(34.3%)と続いた。

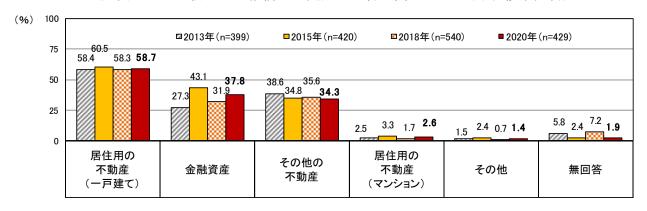


(図表7-6) 親からの遺産相続経験の有無(問36)





(図表7-8) 親からの相続した資産の内容(問36-2(1)、複数回答)



● 世帯主の親から遺産の相続を受けたことがある世帯 (429人) について、相続時の合計価額を尋ねる と、「1000~1500万円未満」が11.2%で最も多い。『1000万円未満』が35.4%、『1000万~ 3000 万円未満』が 24.7%、『3000 万円以上』は 16.1%だった。

(図表7-9) 親からの相続した資産の金額(問36-2(2))

金融資産

(n=172)

11.0

5.2

8.1

12.8

4.7

8.1

4.7

2.9

15.1

5.2

8.9

3.1

7.8

5.2

9.9

3.1

6.3

35.9

その他

(n=4)

25.0

25.0

25.0

合計

(n=509)

5.5

2.9

7.1

4.1

7.3

7.5

29.7

2020年		 2018年			
	(%) 合計		居住用の一戸建て	居住用のマンション	その他の不動産
	(n=429)		(n=315)	(n=9)	(n=192)
~100万円未満	2.8	~100万円未満	3.2	-	4.2
~200万円未満	5.8	~200万円未満	5.7	-	5.2
~300万円未満	4.2	~300万円未満	4.1	-	8.9
~400万円未満	5.8	~400万円未満	3.8	-	3.1
~500万円未満	1.9	~500万円未満	1.0	_	0.5
~700万円未満	10.0	~700万円未満	7.6	11.1	7.8
~1000万円未満	4.9	~1000万円未満	4.8	-	5.2
~1500万円未満	11.2	~1500万円未満	8.3	11.1	9.9
~2000万円未満	4.2	~2000万円未満	3.8	-	3.1
~3000万円未満	9.3	~3000万円未満	5.7	11.1	6.3
~5000万円未満	7.5	~5000万円未満	5.4	11.1	3.6
~1億円未満	5.4	5000万円以上	5.7	-	6.3
1億円以上	3.3	無回答	41.0	55.6	35.9
無回答	23.8				

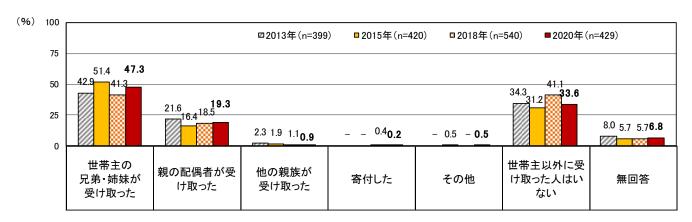
注) 2020 年は世帯主の親からの相続資産額の合計のみを聞いている。

2015年 2013年

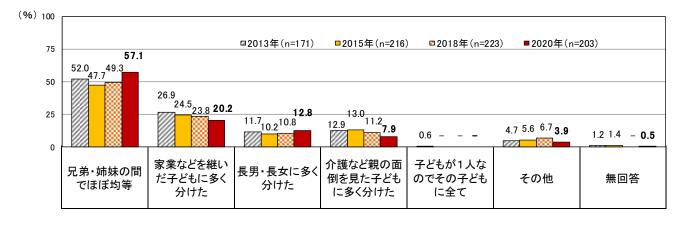
						(%)							(%)
	居住用の一戸建て	居住用のマンション	その他の不 動産	金融資産	その他	合計		居住用の一戸建て	居住用のマ ンション	その他の不 動産	金融資産	その他	合計
	(n=254)	(n=14)	(n=146)	(n=181)	(n=10)	(n=410)		(n=233)	(n=10)	(n=154)	(n=109)	(n=6)	(n=376)
~100万円未満	2.8	-	1.4	3.3	10.0	2.2	~100万円未満	1.7	-	3.9	2.8	-	1.6
~200万円未満	5.1	-	4.8	7.7	10.0	4.9	~200万円未満	4.3	-	5.2	9.2	-	3.7
~300万円未満	2.8	7.1	2.7	7.2	10.0	3.4	~300万円未満	4.3	10.0	3.2	9.2	-	4.0
~400万円未満	2.8	-	3.4	9.4	20.0	4.9	~400万円未満	3.9	20.0	4.5	13.8	33.3	7.2
~500万円未満	0.8	-	2.7	1.1	-	0.5	~500万円未満	2.6	_	1.9	3.7	_	1.3
~700万円未満	9.8	14.3	5.5	12.7	-	7.3	~700万円未満	12.9	30.0	9.1	13.8	-	9.6
~1000万円未満	4.3	-	4.8	8.3	20.0	7.3	~1000万円未満	3.9	10.0	3.2	8.3	-	2.9
~1500万円未満	11.0	14.3	8.9	13.8	10.0	12.0	~1500万円未満	11.6	_	12.3	11.9	16.7	11.4
~2000万円未満	4.3	7.1	4.8	3.3	10.0	6.6	~2000万円未満	8.2	_	3.2	4.6	-	8.5
~3000万円未満	5.9	_	5.5	4.4	_	5.9	~3000万円未満	7.3	10.0	2.6	3.7	16.7	7.4
~5000万円未満	7.1	21.4	3.4	3.9	-	7.8	~5000万円未満	6.4	-	9.1	3.7	-	8.0
5000万円以上	3.5	14.3	8.9	2.2	-	7.1	5000万円以上	1.7	10.0	11.7	1.8	-	7.4
無回答	39.8	21.4	43.2	22.7	10.0	30.2	無回答	31.3	10.0	29.9	13.8	33.3	26.9

- 世帯主の親から相続を受けたことがある世帯(429人)において、世帯主以外で親から遺産を相続した人(複数回答)は、「世帯主の兄弟・姉妹が受け取った」が47.3%で最も多く、次いで「親の配偶者が受け取った」が19.3%、「世帯主以外に受け取った人はいない」は33.6%だった。
- 世帯主のほかに世帯主の兄弟・姉妹が受け取った人(203人)に、親から相続した遺産の分配方法(兄弟姉妹の間)を複数回答で尋ねたところ、「兄弟・姉妹の間でほぼ均等」が57.1%で最も多く、次いで「家業などを継いだ子どもに多く分けた」が20.2%、「長男・長女に多く分けた」が12.8%、「介護など親の面倒を見た子どもに多く分けた」が7.9%となった。

(図表7-10) 世帯主以外の相続者(問36-3、複数回答)

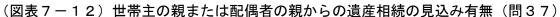


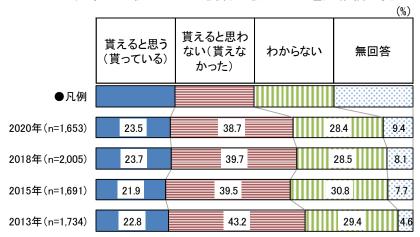
(図表7-11) 親からの相続遺産分与(問36-4、複数回答)



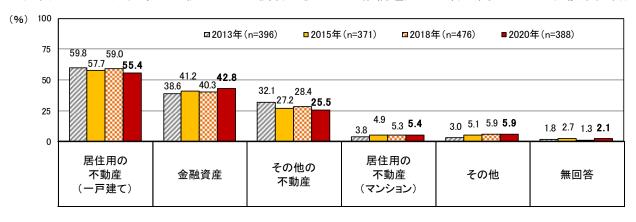
(3) 親からの遺産相続の見込み有無

- 将来、世帯主または配偶者の親からの遺産(不動産や金融資産等)をもらえると思うかどうかについては、「貰えると思う」が23.5%、「貰えると思わない(貰えなかった)」が38.7%「わからない」が28.4%となった。
- 将来遺産をもらえると思っている(またはすでにもらっている)世帯(388人)に遺産の種類を複数回答で尋ねたところ、「居住用の不動産(一戸建て)」(55.4%)、「金融資産」(42.8%)、「その他の不動産」(25.5%)となった。また、将来遺産相続できる資産の時価総額は、「1000~1500万円未満」が17.8%で最も多く、次いで「500~700万円未満」(10.3%)、「2000~3000万円未満」が9.8%だった。

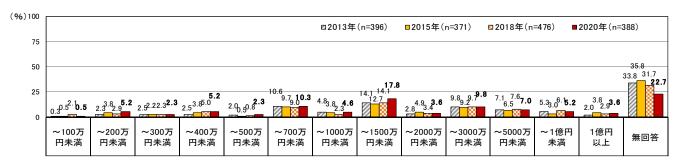




(図表7-13)世帯主の親または配偶者の親からの相続遺産の内容(問37-1、複数回答)



(図表7-14)世帯主の親または配偶者の親からの相続遺産の時価総額(問37-2)



Ⅲ 調査票(付:単純集計結果)